

IRC 調査月報 Monthly

IYOGIN REGIONAL ECONOMY RESEARCH CENTER MONTHLY REPORT



【調査レポート】

“モノづくり”の視点からのフードテック

～チャンスと可能性が広がる食ビジネス～

【mini調査レポートVol.1】

愛媛のサテライトオフィス・ワーケーションの現状

～ワーケーションによる「三方良し」の関係人口づくり～

【mini調査レポートVol.2】

新型コロナ、物価高で加速するキャッシュレス化

～スマホ決済「増えた」は5割、給与デジタル払い「利用したい」は1割～



いよぎん地域経済研究センター
IYOGIN REGIONAL ECONOMY RESEARCH CENTER, INC.

3

2023

No.417

- 01 **【視点】**
愛媛県内の防災・減災対策と社会資本整備の推進
国土交通省四国地方整備局 局長 / 荒瀬 美和
- 02 **【調査レポート】**
“モノづくり”の視点からのフードテック
～チャンスと可能性が広がる食ビジネス～
- 10 **【mini調査レポートVol.1】**
愛媛のサテライトオフィス・ワーケーションの現状
～ワーケーションによる「三方良し」の関係人口づくり～
- 14 **【mini調査レポートVol.2】**
新型コロナ、物価高で加速するキャッシュレス化
～スマホ決済「増えた」は5割、給与デジタル払い「利用したい」は1割～
- 18 **【compass】**
NFTとweb3.0の空騒ぎ
京都大学公共政策大学院 教授 株式会社伊予銀行 顧問 / 岩下 直行
- 19 **【データよもやま話】**
食料品輸出で海外市場の獲得を！
～水産物の生産増加がカギ～
- 20 **【素顔のニューリーダー】**
はじめ科学株式会社 代表取締役 / 塩崎 智生 氏
有限会社宮岡製箱所 専務取締役 / 宮岡 佑太 氏
- 22 **【シンガポールだより】**
インドネシア経済交流ミッション
- 24 **【経営・実務Q&A】**
税務編 令和5年度税制改正詳解～納税環境整備 電子帳簿保存制度～
酒井啓司税理士事務所 税理士 / 酒井 啓司
法務編 著作権侵害～フリー素材にご注意を～
弁護士法人たいよう 弁護士 / 林 寛大
- 26 **【愛媛県経済の動き】**
- 30 **【地場産業の景気天気図】**
- 32 **【EVENT CALENDAR】**



表紙写真：四万十川河畔の
ヤナギ林と菜の花
（高知県四万十市入田）
撮影：岡本 龍

視点

POINT OF VIEW



愛媛県内の防災・減災対策と 社会資本整備の推進

国土交通省四国地方整備局
局長 荒瀬 美和

新型コロナウイルス感染症によって、令和2年以降、全国的に催し物の開催が制限されていましたが、徐々に緩和され、愛媛県内では昨年秋、松山市の秋祭り、西条まつり、新居浜太鼓祭りが開催されるとともに、サイクリングしまなみ2022に国内外から約6,400人の方々が参加されています。このように、ウィズコロナの生活が定着する中、安全・安心の確保等、国土交通行政を着実に進めなければいけないと考えています。

平成30年7月豪雨により浸水被害があった肱川では、国・県・市が連携し、再度災害防止を目的としてハード・ソフト対策が一体となった緊急治水対策を「つなごう肱川プロジェクト」として進めて参ります。引き続き、早期完成を目指し、堤防や堤防嵩上げの整備を進めるとともに、野村ダムの施設改良など、早期に効果が発揮できるよう進めて参ります。

また、今年度の冬は幾度かの大雪に見舞われましたが、松山自動車道(西予宇和IC～宇和島北IC)、国道33号、56号の除雪を行うとともに、自治体への除雪支援等、不便の解消に努めました。国道33号では昨年12月に久万高

原町の落石による通行止めを行いました。2日後に片側交互通行で応急復旧致しました。このような応急的な対応とともに、抜本的に安心して通行できる高規格な道路の整備が必要です。愛媛県内においては、「四国8の字ネットワーク」と呼ばれる高速道路ネットワークのうち、津島岩松IC以南の津島道路・宿毛内海道路及び、今治IC～今治湯ノ浦ICの今治道路の整備を進め、ミッシングリンクの解消に努めて参ります。

また、JR松山駅の東側エリアでは、高速バス乗り場の利便性向上により交通拠点機能の強化等を図る「バスタ」の設置を検討して参ります。

最後ですが、私は、平成25年4月から平成27年3月まで松山河川国道事務所長として勤務して以来、三度目の四国勤務となります。現在は、高松市内の四国地方整備局本局で勤務しておりますが、引き続き愛媛県内の防災・減災対策と社会資本整備を推進して参りますので、皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い致します。

“モノづくり”の視点からのフードテック

～チャンスと可能性が広がる食ビジネス～



要旨

01 国内外の「食」を取り巻く大きな問題点として、①世界人口の増加による食料問題 ②食品ロスの問題 ③労働力の問題、が挙げられる。

02 これらの問題点を解決する手段として、「フード(食)」と「テクノロジー」を融合させた「フードテック」が注目されている。フードテックの世界市場規模は、既存の食品関連市場を含めると2050年には700兆円になると予測され、ビジネスとして大きな可能性がある。とくに、南予の一次産業と東予の二次産業などモノづくり企業のビジネスにつながる可能性は大きい。

03 愛媛では、2021年12月にEFI(Ehime Food Innovation)コンソーシアムが設立され、フードテックの取組に注力している。設立後1年余りで、新たなプロジェクトも生まれ始めている。

04 “モノづくり”の視点では、①プレーヤーの連携拡大 ②資金確保 ③消費者への訴求 が課題となるが、あらゆる業種の取引先を有する金融機関の積極関与と、プレーヤーによる情報収集と発信が欠かせない。

05 愛媛のフードテックは、地域における取組としては全国的にも進んでいると評価されている。成功体験を積み上げることが食をめぐる起爆剤となる。県内企業が企業価値を高めて存在感を示すことで、「フードテック先進県」としての地域価値も高めていくことを期待したい。

【はじめに】

テクノロジーの発達によって、食品の分野でも大きな変化が起きている。食料不足や飢餓が問題視されている一方、環境に優しいサステナブルな生産方法や、健康と美容を意識した食への関心も高まっている。これらの課題を解決するカギとして、『フードテック』（詳細は4頁）が期待されている。

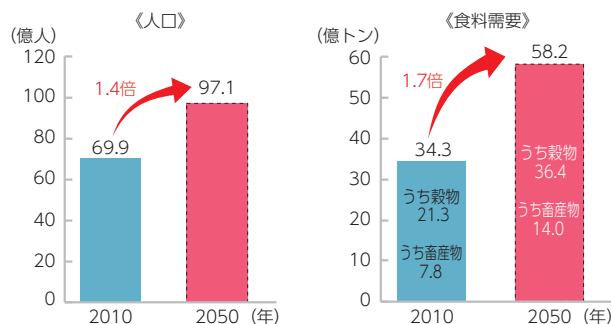
そこで今回は、国内外の食を取り巻く環境を整理し、モノづくりの視点からフードテックに取り組む意義や方向性をレポートする。

1. 国内外の「食」を取り巻く状況

① 世界人口の増加による食料問題

日本ではすでに人口減少が進み、食品関連産業の国内マーケットも人口減少に合わせて縮小するとみられる。しかし、世界では未だ人口は増加しており、2050年には97億人になると予想される。人口増加と新興国の経済発展に伴い、食料需要は10年の1.7倍になる見通しだ(図表-1)。とくに、タンパク質に対する需要増加のスピードが速く、30年頃までに供給が追いつかない事態になるともいわれている。

▶ [図表-1] 世界の人口と食料需要予測



資料: 国際連合「World Population Prospects: The 2022 Revision」、農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」をもとにIRC作成
注: 人口は中位推計の結果

日本において食料調達ができなくなると考える人は少ないが、食料自給率は38% (カロリーベース) と低い。しかも、最近ではロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスク、為替リスクなどで調達価格は上がっている。日本にとっても世界の食料問題は無視できない。

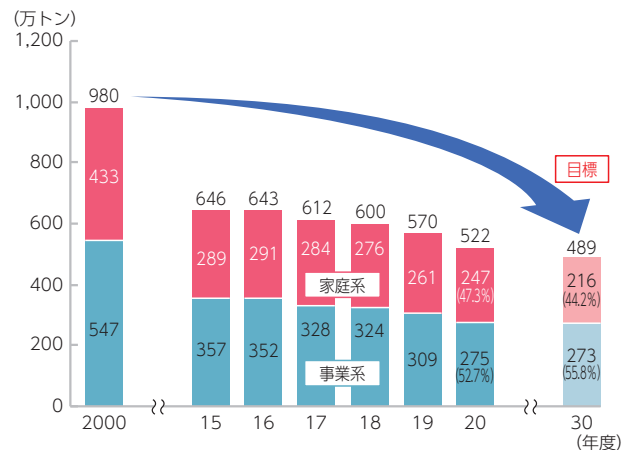
② 食品ロスの問題

世界的な食料不足が懸念される一方、無駄になる食品が多く存在する。世界全体での食品ロスの

量は、年間約9億トン(2019年)。これは、人が消費するために生産された食料の約3分の1の量にあたる。食品ロスをなくすことが、増大する食料需要をカバーすることにもつながることから、SDGsの観点でも注目されている。

日本では年間約520万トンの食品ロスが発生しているが、政府は30年度までに00年度比で半減させる目標を掲げている(図表-2)。

▶ [図表-2] 食品ロス量の推移と削減目標(日本)



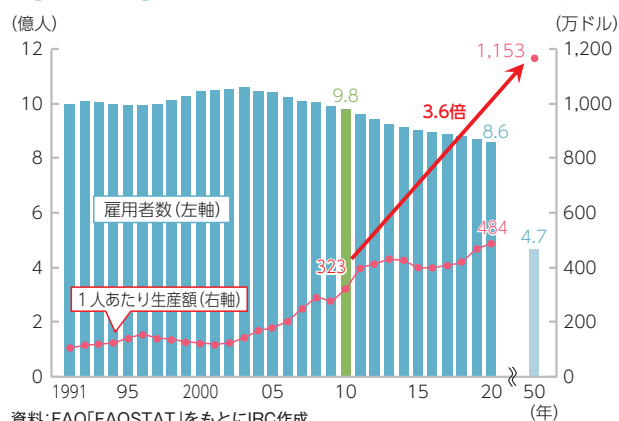
資料: 農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢」をもとにIRC作成

③ 労働力の問題

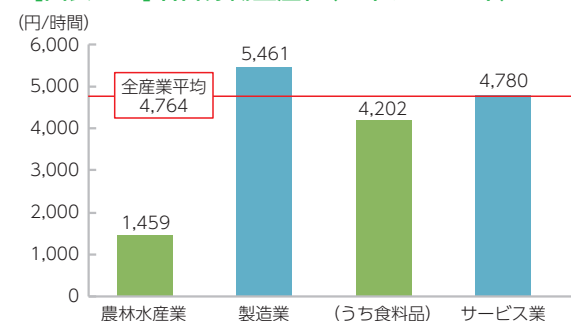
人口増加のなかであっても、世界の農業分野の雇用者数は2004年以降減少傾向で、50年には5億人を切る見通しだ(図表-3)。従事者の高齢化や人手不足は世界共通の問題といえる。機械化で効率は高まり、1人あたり生産額は増加しているが、50年の食料需要をカバーするには、1人あたり生産額ベースで2010年の3.6倍に高める必要がある。

また、日本の労働生産性をみても、一次産業や食料品製造業の労働生産性は他の産業に比べて低い(図表-4)。労働力が減少するなかで食料需要を充足させるためには、食品関連産業の生産性を向上させなければならない。

▶[図表-3]農業雇用者数と1人あたり生産額の推移(世界)



▶[図表-4]名目労働生産性(日本、2020年)



2. フードテックの活用による問題解決への期待

先に述べた問題点を解決する手段として「フードテック」が注目され、広がりを見せている。

① フードテックとは

明確な定義はないが、フードテックは「フード(食)」と「テクノロジー」を融合させることを指す。愛媛県では大きく7分野に分けて関連施策を展開している(図表-5)。

フードテックは、食品関連企業だけでなく、さまざまな企業が連携して、将来起こりうる食にまつわる社会課題解決から逆算して新たなビジネスチャンスを獲得するものだ。

これまでの産業振興策で「農商工連携」という言葉を見聞きしたことがある人も多いだろう。農商工連携は、一次産業生産者と食品加工業者など商工業者の連携で、現状の経営課題解決のために新商品・高付加価値の新商品開発や新サービスの提供を行うことが焦点になる。ここがフードテック

▶[図表-5]フードテックの7分野(愛媛県による分類)



資料:愛媛県の資料をもとにIRC作成

とは大きく異なる。

② 市場規模は約280兆円に

2020年におけるフードテックの世界市場規模は24兆円ほどだが、50年にはその10倍以上に拡大するといわれている(図表-6)。既存の食品関連市場を含めると700兆円規模になると予測され、今後のビジネスに大きな可能性がある。

中でも、代替肉や完全栄養食品、昆虫飼料(食)は急拡大が見込まれている。

▶[図表-6]世界のフードテック市場規模予測(単位:兆円)

	2020年	2050年	伸び率
代替肉	12.0	138.0	↑ 11.5倍
完全栄養食品	4.9	57.5	↑ 11.7倍
スマートキッチン	1.5	26.3	↑ 17.5倍
昆虫飼料	0.1	24.2	↑ 242倍
ゲノム編集育種	0.2	14.1	↑ 70倍
特殊冷凍技術	0.6	5.8	↑ 9.7倍
陸上養殖	0.0	4.7	↑ 117倍
食品残渣処理	1.3	4.1	↑ 3.2倍
コーティング、包装・容器技術	2.6	3.2	↑ 1.2倍
レシピ・賞味期限管理アプリ	0.3	0.7	↑ 2.3倍
精密農業	0.5	0.6	↑ 1.2倍
合計	24.0	279.2	↑ 11.6倍

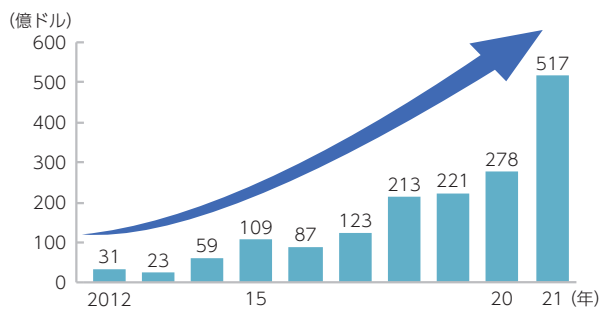
資料:農林水産省「令和2年度フードテック振興に係る調査委託事業報告書」をもとにIRC作成

③ 日本でも徐々に投資が進む

フードテック市場への投資も盛んだ。21年の世

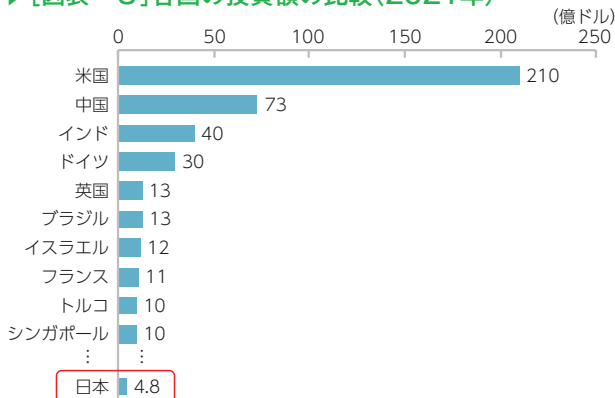
界の投資額は517億ドル(約6兆円)で、20年の倍近くに達する(図表-7)。国別の投資額では、米国が抜きんでており、日本は上位10カ国にも入っていない(図表-8)。政府は20年に農林官民の「フードテック官民協議会」を立ち上げ、成長産業としてフードテックの支援を本格化。その結果、21年の日本の投資額は4.8億ドル(500億円強)と前年から倍増したが、諸外国に比べるとまだ見劣りする状況だ。

▶[図表-7]世界のフードテック分野への投資額推移



資料:AgFunder「2022 AgFunder AgriFoodTech Investment Report」をもとにIRC作成

▶[図表-8]各国の投資額の比較(2021年)



資料:AgFunder「2022 AgFunder AgriFoodTech Investment Report」をもとにIRC作成

[コラム]スタートアップから10年で上場

米国のBeyond Meat(ビヨンド・ミート)社は、フードテック企業の代表的存在として世界に知られている。

同社は植物由来の人工肉を開発・製造する企業として2009年に設立。ビル・ゲイツやGoogle Ventures(現・GV)などから1億8,000万ドルの投資を受け事業を拡大し、19年にはNASDAQ上場を果たした。商品の取扱店舗は、スーパーやハンバーガー店など数万店にのぼる。



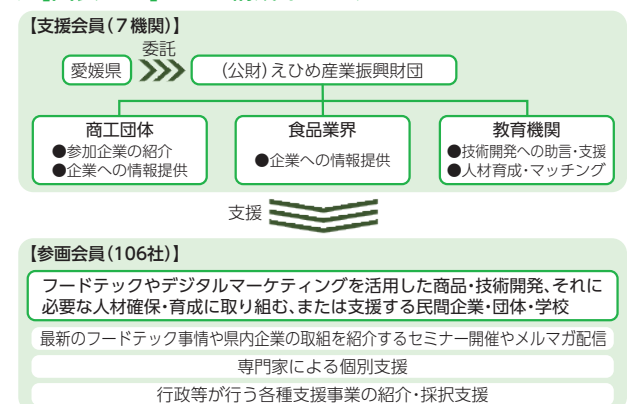
3. 県内のフードテックの取組と課題

愛媛には、優れた産業や農林水産物が存在する。一方で、同様の地域資源は全国各地にあり、地域間の競争は激しい。そこで県は食に関して、これまでの施策を生かし、より重点的な振興政策でさらなる差別化を図るため、EFI(Ehime Food Innovation)コンソーシアム(以下、EFIという)を2021年12月に立ち上げた。前述したフードテックの7分野のうち、特にモノづくりに関連する「アグリテック」「フードサイエンス」「ファクトリー」の分野に注力している。

01 EFIの構成

EFIは、公的機関と商工団体、食品業界、教育機関からなる「支援会員」と、約110団体の「参画会員」で構成される(図表-9)。

▶[図表-9]EFIの構成イメージ



資料:愛媛県の資料をもとにIRC作成

注:支援会員数、参画会員数は2022年10月20日時点

具体的には、専門家を招いた勉強会の実施(過去6回開催)や、会員同士の交流イベントを開催している。ほかにも、スマート養殖・農業など将来性の高い分野に対する支援や、県内企業と大企業のコラボレーションによる新規事業創出など、活動内容は幅広い。

EFIのポータルサイト⇒



02 特徴的な取組も表れ始める

EFIの設立後1年余りで、新たなプロジェクト

も生まれ始めている。EFI設立前から企業が独自に取り組んでいるものを含め、特徴的な3事例を紹介する。

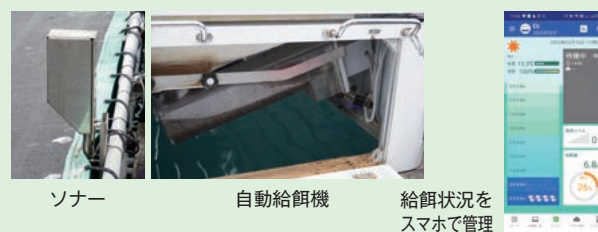
大企業との連携によるサステナブルな養殖 ～赤坂水産 有限会社(西予市)～

【魚粉を使用しない養殖】

赤坂水産有限会社はマダイとヒラメの養殖を行っているが、マダイを1kg成長させるためにはイワシの魚粉4kgが必要となる。「これでは養殖業が持続可能とは言えない」(赤坂竜太郎取締役)と思い、植物性タンパク質だけで魚粉を使わない飼料の活用に取り組んだ。しかし、植物性の餌は食いつきが悪い。根気強く1匹1匹の様子を見ながら餌をやる必要があり、給餌だけで18時間かかることもあった。

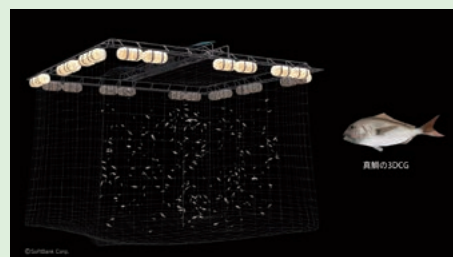
【IT企業と連携しスマートAI給餌機導入】

そこでIT企業と連携し、AI技術を駆使した給餌管理に取り組み始めた。カメラ画像で、魚が餌を食べているか判定したり、ソナーで検知した魚の進路をAIが学習して自動的に給餌したりする。これにより無魚粉飼料を無駄なく餌やりができるようになった。



【水中の魚の尾数カウントもAIで】

ほかにも、水中にいる魚の尾数を自動カウントするシステムをソフトバンクと連携して開発中だ。これが実現すれば、養殖費用の7割を占める飼料の給餌効率化、稚魚の納入尾数や成長具合の正確な評価につながるという。



泳ぐマダイを3DCGで再現(画像提供:株式会社ソフトバンク)

スマート養蚕でシルクの可能性を広げる ～ユナイテッドシルク 株式会社(松山市)～

【繊維製品だけではないシルク】

ユナイテッドシルク株式会社は、シルクでまず思い浮かぶ繊維製品のほか、シャンプーや化粧品など美容・健康分野の商品開発を行ってきた。

シルクの主成分であるフィブロインは、18種のアミノ酸で構成され、人の肌との相性が良い。また、牛乳や卵より多くのアミノ酸を含む良質なタンパク質を含むことから、需要が高まっている。

【繭の生産から原料抽出までを一気通貫】

かつて愛媛で栄えた養蚕の復活と、世界の需要を取り込むグローバル企業への成長のため、蚕の飼育からシルク原料の抽出・精製までを一貫して行う工場を今治市に昨年開設。工場内で年間を通して繭を生産し、抽出した成分をパウダーや水溶液として供給する。スマート農業の養蚕版で、繭の収量は従来の約13倍、労働時間は3分の1となる大量飼育が可能となった。



【さらなる投資で用途拡大を目指す】

地域を巻き込んだ産学官連携で、麺やパンなど食材への配合はすでに実現にこぎつけている。今後は、松山での工場建設など、生産体制のさらなる強化を計画している。「安定した生産ができるようになれば、学校給食でも提供したい。また、数年後には医療・バイオ分野でも応用できるようになれば」と河合崇社長は話す。

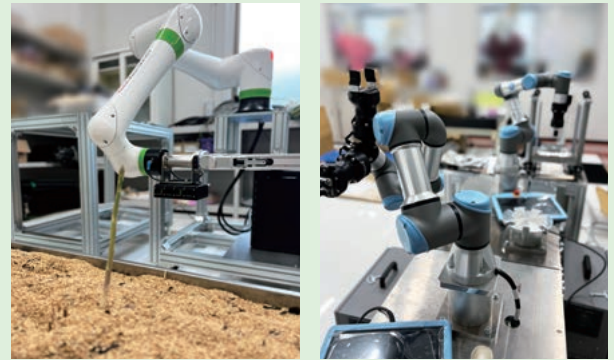
機械製造のノウハウを生かし農業分野に参入 ～株式会社 高橋精工(西条市)～

【機械産業から見た農業】

株式会社高橋精工は、県外を中心に自動車部品メーカーなどの工場で使用する生産機械の自動化・省力化機器の設計と製作を行う。「機械産業分野の視点からすると、農業分野の機械化は遅れている。これまで培ったノウハウを農業に生かして地域に貢献したい」(高橋栄貴社長)との思いから、農業分野への参入を決めた。

【植物工場の実現が目標】

手始めとして、自社工場内の一角にプロトタイプ「植物工場」スペースを設け、アスパラガスやラディッシュなどの農作物を栽培している。ここでは、温度・湿度・照度や畝などのデータを蓄積中で、生産および育成管理システムを今後構築していくという。同時に、作物を自動収穫できるロボット開発を進め、農作業者の負担軽減につながる「植物工場」の実現を目指している。



開発中の野菜自動収穫機(左)と双腕ロボット(右)

【生産者の悩みを聞きたい】

作業機器の小型化や価格設定など、本格運用に向けて解決すべき問題はある。

しかし、当社の取引先の大部分が県外であるため、県内の人脈は薄いという。「生産者にどういうニーズがあるのか、丁寧に聞き取りを行っていききたい。そのためには、EFIが持つ情報網を生かしていくことが重要だ」と高橋社長は話す。

③ 県内における取組の課題

県内でもフードテックへの動きは進んできているが、同時に課題も浮き彫りになってきた。「モノづくり」の視点では、主に「プレイヤーの連携拡大」と「資金確保」、「消費者への訴求」が挙げられる。

A. プレイヤーの連携拡大

県内には、南予を中心とした食料品の生産および加工メーカーや、東予の機械産業など優れた技術を持つ産業基盤がある。しかし同じ県内でも、異なる業種や企業の情報は十分に持ち合わせていないことが取材を通して分かった。それぞれ地域特有の産業でポテンシャルはあるが、生かしきれていない状況だ。ネットワークが狭いと、斬新なアイデアやイノベーションは生まれにくい。幅広い業種の企業が連携する仕組みとしてEFIがあるが、これが十分に機能する体制作りが望まれる。

B. 資金確保

取組を進めるうえで生じる問題のひとつに、投資コストがかさむことが挙げられる。たとえば、シ

ステムを開発するための設備費や人件費、その運用に必要な光熱費などが挙げられる。初期投資費用の面をクリアしやすい大企業に比べ、中小企業にとって資金確保の課題は最大の関門ともいえる。

C. 消費者への訴求

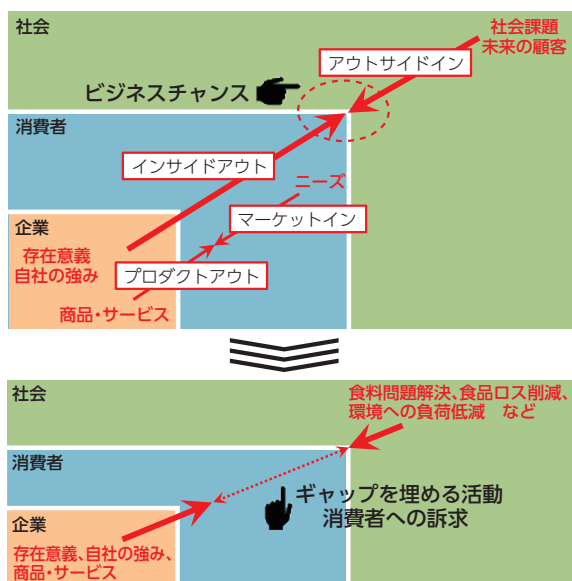
従来のビジネスは、「こんな商品ができたから買いませんか」というプロダクトアウトと、「こんな商品が欲しい」という市場ニーズに応えるマーケットインの考え方が主流だった。

今後、フードテックの取組で重要なのは、アウトサイドイン^{*1}、インサイドアウト^{*2}の考え方だ。しかし、取組を実りあるものにするには市場が形成されなければならない。たとえば、昆虫食はまだ抵抗がある消費者が多く、市場は黎明期にある。図表-10のように、「社会」と「企業」の間に生じるギャップを埋める活動で、自社の存在意義や強みを発揮する商品・サービスを消費者に訴求していくことが求められる。

*1 世界的、社会的な視点から、将来のありたい姿や何が必要かを検討し、目標を設定するアプローチ。

*2 企業の内部を起点に社会課題を解決するアプローチ。

▶ [図表-10] フードテックビジネスの考え方



【コラム】県内のコオロギビジネス

近年注目され始めた昆虫食では、コオロギを活用したビジネスが広がりつつある。

県内でも、株式会社ヒューネット(松山市)が内子の廃校を活用して、コオロギの養殖や商品開発を行っている。実際に乾燥させたコオロギを食べてみると、乾燥つまみの小エビのようなサクサクした食感で、風味は煎り大豆のそれに似ている。パウダー状にしてカレーやクッキーなどに添加した商品もあり、昆虫を食べることに抵抗感がある人でもさほど気にはならないだろう。商品は「内子フレッシュパークからり」などで購入が可能だ。ぜひご賞味あれ。



キャンディ



おつまみ



カレー

4. 課題解決に向けた方向性・可能性と展望

前述した課題の解決に向けて、EFIを軸にして対応策を整理した。

① 積極的な金融機関の関与

金融機関は、あらゆる業種の取引先を抱えており、企業の連携において果たす役割は大きい。EFI

の県担当者も「行政中心のネットワークだと、情報の範囲は限られてくる」として、金融機関には、これまで関わりのなかった企業同士の橋渡しが期待されている。さまざまな企業が関わることで、マッチングや連携が生まれ、資金需要も生まれてくる。金融機関、企業でWin-Winとなる活動が期待される。

② 情報の収集と発信

前述した課題解決に向けて、情報の収集と発信は欠かせない。県や、えひめ産業振興財団はさまざまな補助金・助成金など支援策の情報を持っている。EFIの会員にもさまざまなニーズやシーズがある。企業は、これらの情報を収集するとともに、自社の技術力や熱意・情熱を広く発信することでチャンスは生まれてくる。

大手企業はフードテックビジネスに積極的に取り組んでおり、食品業界全体に大きな革命が起ころうとしている。これら大手と組むことで資金調達の心配が軽減されたのがソフトバンクと赤坂水産の事例だ。

情報発信に関して、EFIはデジタルマーケティングのワーキンググループを立ち上げて伴走支援を行っている。企業は、これらを活用することで訴求力を高める糸口にしたいところだ。

【おわりに】

次頁(図表-11)では、食品に関連する今後の技術や社会的影響、それに関わるプレーヤーの一例を整理した。これが自社の将来に向けたビジネスの可能性を考えるきっかけとなれば幸いだ。

EFIは他県に先駆けて設立されたプラットフォームで、地域における取組としては全国的にも進んでいると評価されている。県外からの視察も相次いでいるようだ。今後もさまざまな業種の企業がかかわり、成功体験を積み上げながら発信を強化していくことが、食をめぐる課題解決の起爆剤となる。県内企業が企業価値を高めて存在感を示すことで、「フードテック先進県」としての地域価値も高めていくことを期待したい。

(福田 泰三)

▶【図表－11】食品に関連する今後のキーワードと社会的影響、関わるプレーヤー

キーワード	予想される社会的影響	主なプレーヤー																			
		耕種農業	畜産	農業サービス	漁業	飲食品	飼料・有機質肥料	パルプ・紙・加工紙	プラスチック	はん用生産用業務用機械	電気機械	輸送用機械	建設	電力・ガス・熱供給	廃棄物処理	商業	不動産	運輸	情報・通信	医療・福祉	飲食サービス
自動運転技術	・物流産業の効率化、食料品供給エリアの拡大	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	◎	○			◎	○	◎	◎		◎	
高度冷凍技術	・輸送の効率化と食品ロスの低減による環境負荷の低減	○	○	○	○	◎	○				○		○	◎	◎		◎			◎	
	・生鮮食材の長期保存による産地の経済発展	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○		○	○		○	◎	○	○		◎	
	・専門の調理器具開発による、調理の自動化	○	○	◎	○	◎	○	○	○	○	◎		○	○		○	○			○	◎
	・長期保存による希少資源・素材の保管施設の必要性	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○				○	○	○		○
高機能粉末化技術	・摂取・吸収しやすい状態への加工による介護食等の多様化	○	○	◎	○	◎		○	○	○				○	○					◎	◎
	・多様な素材を組み合わせた加工の容易化による完全食市場の拡大	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○		○	○		◎	◎				○	◎
	・プロテインクライシス解決への貢献	◎	◎	◎	○	○	○		○	○		○			◎					○	◎
	・保存安定性向上による食品ロスの削減	○	○	○	○	◎	○	○	○	○		○			◎	◎		○		○	◎
	・3Dプリンターを用いた製造技術の高度化による食品形態の多様化	○	○	◎	○	◎	○	○	○	◎	◎	○	○			◎			◎	○	◎
工場の自動化	・ログとモノのID連携による完全な稼働管理とトレーサビリティの実現	◎	◎	◎	◎	◎	◎		○	○	○	○			◎	○	◎	◎		◎	
小型工場での農作物生産	・農産物の生産ノウハウと技術のデジタル化によるコンパクト施設での分散型生産の増加	◎		◎		◎	○			◎	○	○	○			○	○		◎		◎
	・生産そのものが行えるサービスや機器の普及による、家庭などの消費場所での生産増加	○		◎		○	○				○		○						◎		◎
	・大規模な集約農業に適した作物の、効率化された生産体制への分化	◎	◎	◎		◎	○			◎	◎	○		○		○	◎	○	○		○
3Dフードプリンター・調理ロボット	・コンシューマー向け家電としての普及による家事負担軽減					◎	○	○	○		◎			○					○		○
	・レシピ、食材と連関した統合的サービスとしての供給・利用拡大	○	○	◎	○	◎			○	○									○		◎
	・高級外食、簡便・廉価で比較的高品質な外食、個人宅内での中食など、食のカテゴリー分化	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○			○		◎		○	○	○	◎
ゲノム編集	・効率的な生産による食糧供給安定	◎	◎	◎	◎	◎	○		○	○	○	○				◎	○	○			◎
	・食物のゲノム編集有無の選択など食の多様性拡大	◎	◎	◎	◎	◎	○									◎					◎
	・健康モニタリングとの連携による各食品の安全性の証明	○	○	◎	○	◎										○			◎	◎	◎
プロテインクライシス・バイオプリンティング・昆虫食・培養肉の拡大	・砂漠化と作付面積の減少による穀物不足	◎	◎	◎	○	◎	◎		○	○	○					◎		○		○	◎
	・気候変動による安定した食料調達の難易度上昇	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○						○	◎		○		○	◎
	・昆虫や代替肉等を栄養源として摂取する新しい食のライフスタイル	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	○	○		○	◎	○	○	○	○	◎
	・ロボットによる食物生産の進化	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	○	○	○		◎	○	○	◎	○	◎
食のモニタリング・パーソナライズ	・健康、病気予防への意識向上による食の健康管理サービスの発展	○	○	○	○	○										○			◎	◎	○
	・デバイスや画像分析による摂取栄養素分析、サプリ調合を組み合わせた技術実現による健康管理	○	○	○	○	○										○			◎	◎	◎
	・保険や労務管理など他分野で摂食習慣と結びついた管理	○	○	○	○	○										○			◎	◎	○

◎:大いに関連あり ○:関連あり

愛媛のサテライトオフィス・ワーケーションの現状

～ワーケーションによる「三方良し」の関係人口づくり～



オオミシマスペース(今治市)での
集中ミーティング



南予地域ワーケーション
滑床溪谷でのチームビルディング

はじめに

2021年度に四国経済連合会・四国アライアンスが共同で調査した「サテライトオフィス・ワーケーションが地域を変える～テレワーク時代における企業や人の誘致～」では、四国の先進的な取り組み事例として、徳島県の神山町や美波町を紹介した(IRC Monthly 2022年6月号、7月号に掲載)。

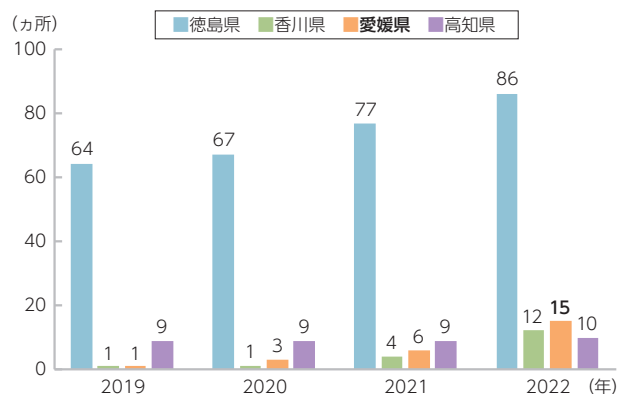
愛媛は、サテライトオフィスの開設数では徳島に及ばないが、県が中心となってワーケーションの誘致を進め、働き方改革やコロナ下での地方志向の高まりなどを背景に成果を上げつつある。

本稿では、県内の自治体のサテライトオフィス・ワーケーションの取り組み状況と企業合宿型ワーケーションの事例を紹介する。

1. 県内のサテライトオフィスは増加傾向

総務省によると、四国で地方公共団体が誘致・関与したサテライトオフィスは、2022年3月末時点で123カ所にのぼる。内訳は徳島県が86と圧倒的に

▶[図表-1] 四国4県のサテライトオフィス開設数の推移



資料：総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査」
注1：各年3月末時点
注2：1企業が1自治体において複数箇所設けている場合は、1カ所として集計

多く、愛媛県15、香川県12、高知県10となっている。

徳島県では、充実した情報インフラの存在と、地元による熱心な誘致活動により、ICT関連企業を中心に多くのサテライトオフィスが開設されている。さらに、コロナ下を契機としたテレワークの促進や県による進出支援の強化などを背景に、2020～22年の3年間で19カ所が開設された(図表-1)。

愛媛は2019年にはサテライトオフィスは1カ所だったが、2022年には15カ所にまで増加してい

る。内訳は、松山市に6ヵ所、今治市・八幡浜市に各2ヵ所、西予市・上島町・久万高原町・内子町・愛南町に各1ヵ所となっている。福利厚生代行サービスを手掛ける株式会社ベネフィット・ワン(本社:東京都)が、県・市町に誘致されて、県内5ヵ所にサテライトオフィスを設置していることは、特筆すべきである。

2. 県内自治体はワーケーション誘致に積極的

自治体を対象にしたアンケート結果から四国全体と愛媛のサテライトオフィス・ワーケーションの取り組みの違いをみている。

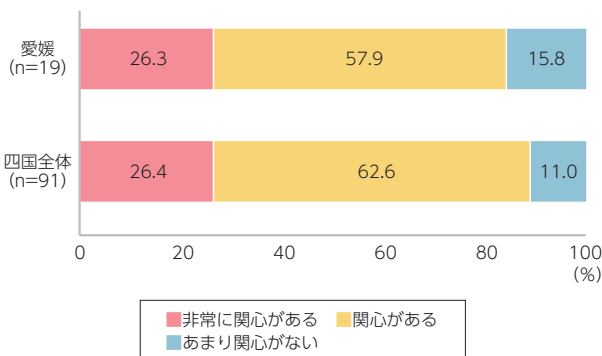
サテライトオフィスの誘致に対する関心度合いは、「非常に関心がある」と「関心がある」をあわせて、愛媛は84.2%、四国全体は89.0%で、愛媛が4.8ポイント低かった(図表-2)。サテライトオフィス

誘致に向けた取り組み状況は、「既に取り組んでいる」が愛媛は42.1%で、四国全体(41.8%)とほぼ同じだった(図表-3)。取り組み内容としては、ネット環境の整備や立地企業への補助金支給、誘致に役立つ情報収集などが多い。

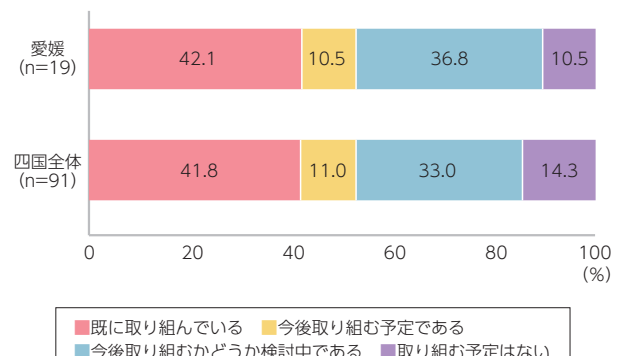
ワーケーション誘致に対する関心度合いは、「非常に関心がある」と「関心がある」をあわせて、愛媛が84.2%、四国全体が80.2%で愛媛が4.0ポイント高かった(図表-4)。また、ワーケーション誘致に向けた取り組み状況は、「既に取り組んでいる」が愛媛は42.1%で、四国全体の24.2%を17.9ポイント上回っている(図表-5)。取り組み内容は、県や旅行会社など外部機関と連携した滞在者の受入(実証実験やモニターツアーを含む)、ワーケーションに必要なシェアオフィスやコワーキングスペース等の整備、事業者が施設整備などを行う際の補助金の支給などが挙げられた。

～四国全体と愛媛の自治体のサテライトオフィス・ワーケーションに対する取り組みの違い～

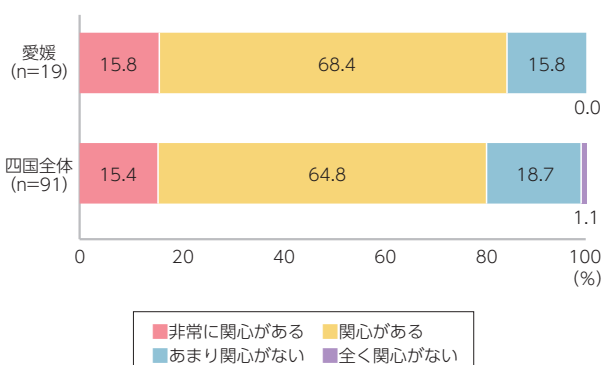
▶【図表-2】サテライトオフィス誘致に対する関心度合い



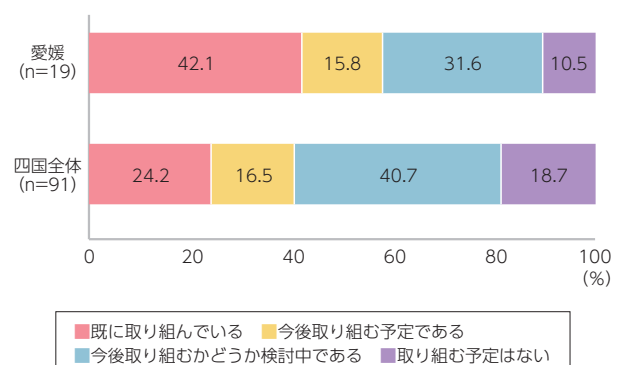
▶【図表-3】サテライトオフィス誘致に向けた取り組み状況



▶【図表-4】ワーケーション誘致に対する関心度合い



▶【図表-5】ワーケーション誘致に向けた取り組み状況



地域別にみると、中予や東予東部の市町は、サテライトオフィス、ワーケーションともに「関心がない」「取り組む予定はない」という先が多かった。

市町担当者へのヒアリングでは「工業が盛んで目玉になる観光資源もない。サテライトオフィスやワーケーションの誘致よりも、従来型の工場・企業誘致を重視している」という声が聞かれた。

一方、南予や東予西部の市町は、ワーケーションへの関心が高い。「ワーケーション滞在者と地元企業との交流・協業の促進」や「ワーケーション滞在者への地域課題の解決プログラムの提案」など、取り組み内容が一步踏み込んだものとなっているなどの特徴があった。

サテライトオフィス・ワーケーション誘致によって、地元雇用や移住者の増加、新ビジネスの創出、地域課題の解決、空き店舗や遊休施設の活用などの波及効果があったとして、今後に期待する意見があった。

サテライトオフィス・ワーケーションの波及効果 (県内自治体担当者の声)

- ・関係人口の増加とその先の移住・定住につなげられる
- ・新たな雇用を創出し、U・Iターン者の雇用の受け皿にもなっている
- ・都会企業と地元企業との協業等により、地域課題の解決を図る
- ・空き店舗や廃校となった校舎、自治体の遊休施設を有効利用できる

3. 愛媛のワーケーションの取り組み

愛媛県は2022年度から「企業合宿型ワーケーション」を推進している。これは観光庁が分類する4つのワーケーションのうち業務型にあたり、滞在先において仕事をメインとしながらその前後や途中に休暇を楽しむものだ。

アンケート結果のとおり、ここ1、2年で県内の自治体が中心となり、地域の企業やまちづくり組織、地域おこし協力隊、観光事業者などと連携してワーケーションを実施するケースが増えている。

主な誘致ターゲットは、テレワーク制度のある都会企業の従業員だ。県内に1週間程度滞在してもらい、日常業務のほか、地域関係者との交流を通じて、地域課題の解決策を共に考える。余暇時間には、サイクリングや温泉、釣りなどの愛媛ならではのアクティビティを体験し、リフレッシュしてもらう。

事例1) 今治市: ワーケーションで関係人口づくり

2017年、今治市大三島にオープンしたワーケーション施設「オオシマスペース」は、兵庫県から移住し、自らもIT企業のテレワーカーとして勤務する増田茂樹・理絵夫妻が運営している。サイクリングブームも後押しし、ワーケーションや企業の開発合宿などの利用が増加したため、2021年8月には宿泊施設とコワーキングスペースを拡充させた。「施設運営の最大の目的は、持続可能な地域づくり。そのためには若い人材が必要」と語る増田夫妻。快適な滞在環境づくりだけでなく、コーディネーターとなって大三島への移住者や地域住民らとつながる機会を提供している。

今治市も2020年度からワーケーション施策を本格的に推進している。モニターツアーによる実証を経て、2021年4月には大手旅行会社のエイチ・アイ・エスが『地域共創型 今治・しまなみワーケーション プログラム』として法人向け販売を開始した。交通・宿泊やオプションツアーの手配に加え、地域課題解決に取り組む「地域共創プログラム」、地元企業・事業者を講師とするリーダーシップ、チームビルディングなどの「研修・視察プログラム」を用意し、関係人口拡大につなげようとしている。2022年度は「家族型・企業研修型」のワーケーションモニターツアーを行い、さらに今治市における企業研修型ワーケーションの誘致に力を入れている。



「オオシマスペース」のコワーキングスペース

事例2)南予地域:地域課題解決×「釣り道場」

愛媛県では、2022年度から地域課題解決を組み合わせた企業合宿型のワーケーションを推進している。モデルプランには、2日間の「地域課題解決プログラム」があって、フィールドワークや地域の関係者とのディスカッション、アイデア発表などを行う(図表-6)。テーマの一例として、廃線の危機にある予土線の活性化やシャッター街となった商店街の活性化、地域コミュニティの維持などが挙げられている。県の担当者によると、「豊富な知見と技術を有する大企業の社員から、行政施策の参考になる良い提案もあった」そうだ。

余暇の「地域体験プログラム」は、南予らしいミカンの収穫やじゃこ天作りなどがある。注目を集めているのは、2022年度のプランから組み込まれた「釣り道場」だ。釣りをするワーケーション自体は珍しくないが、南予・宇和海は黒潮が流れ込む国内有数の「釣りの適地」で、多くの釣果が期待できる。「釣り道場カリキュラム」は、釣り具メーカーの監修の下、経験豊富なインストラクターのサポートを受け、初心者でも気軽に楽しめるようになっている。

▶【図表-6】宇和島エリアでのワーケーションモデルプラン(4泊5日)

1日目 (月)	松山空港==宇和島着・昼食…【コワーキングスペースで業務】…チェックイン…地元キーパーソン等と交流会 11:00頃 12:30~13:30 14:00~17:00 17:30 18:00~				
2日目 (火)	宿泊施設…早朝散歩・朝食…【コワーキングスペースで業務】…昼食…【地域課題解決プログラム】 7:30頃 8:00~9:00 9:30~12:00 13:00~17:00 (例)ローカル線の活性化				
3日目 (水)	宿泊施設…早朝散歩・朝食…【地域課題解決プログラム】…昼食…【地域体験プログラム】 7:30頃 8:00~9:00 9:30~12:00 14:00~15:00 (例)ローカル線の活性化 (例)じゃこ天作り体験				
4日目 (木)	宿泊施設…【宇和島釣り道場】…昼食…【地域体験プログラム】…釣った魚を地元で堪能 7:00頃 8:00~12:00 15:00~17:00 18:00~ (例)真珠の珠出し体験				
5日目 (金)	宿泊施設…早朝散歩・朝食…【コワーキングスペース等で業務】…昼食・お土産購入==松山空港 7:30頃 8:00~9:00 9:30~12:00 12:10~13:00 14:30頃				

資料:愛媛県地域政策課資料をもとにIRC作成

4.「三方良し」の関係人口づくり

県内では、2事例以外にも自治体がワーケーション施設を整備したり、旅行会社がワーケーションプランを提供したりするケースがみられる。ただ、コワーキングスペースの設置やWi-Fi機器の貸し出しにとどまっているケースが少なくない。働き方改革が進んでいるとはいえ、仕事と余暇

の混在を招くのではないかという懸念や誤解から、多くの企業がワーケーションの導入には慎重な見方をしている。そこで、受け入れ側の自治体は、業務をメインとする「地域課題解決型」「合宿型」のワーケーションを関係人口づくりの中心施策へ位置付けるべきである。

地方でのサテライトオフィス・ワーケーションの設置・受け入れは、「企業」「社員」「地域」いずれにおいてもメリットがあり、この3者にマイナスの影響をもたらすことはほとんど考えられない(図表-7)。中でも、「地域課題解決型」「合宿型」ワーケーションは、「地域」は課題解決に向けて大都市「企業」の技術や人材をうまく活用でき、新事業の探索・創出などにも貢献しうる。また、特色ある「地域」資源を余暇・観光プログラムに組み入れることで、「社員」はリフレッシュできる。まさに「三方良し」の取り組みと言えよう。

▶【図表-7】業務型ワーケーションの「三方良し」

企業良し	• 都会の喧騒から隔絶された職場環境により、社員の集中力がアップ • 社員研修やプロジェクトなどを合宿形式で行える • 自治体や地域の事業者と連携し、新事業の探索・創出などに貢献
社員良し	• 地域に貢献できることで、仕事へのモチベーションがアップ • 地域の人々との出会いが“非日常体験”になり、創造性を刺激 • その地域ならではの余暇・観光などを楽しめる
地域良し	• 地域課題の解決に向け、大都市の企業の技術・人材を活用 • 通過型観光とは異なる、滞在型・体験型の新たな観光需要の創出

愛媛の関係人口づくりの中心施策へ位置付け

資料:四国経済連合会・四国アライアンス地域経済研究会「サテライトオフィス・ワーケーションが地域を変える」報告書をもとにIRC作成

おわりに

愛媛のワーケーションは、ロケーションやプログラム、サポート態勢などの面で徳島や和歌山に決して引けを取らない。取り組みを全県に広げて「愛媛はワーケーションの好適地である」というイメージを確立し、関係人口拡大と地域活性化につなげる必要がある。

(新藤 博之)

新型コロナ、物価高で加速する キャッシュレス化

～スマホ決済「増えた」は5割、給与デジタル払い「利用したい」は1割～

はじめに

IRCでは、2019年にキャッシュレスに関する調査を実施した(2019年11月号)。本調査では、消費者アンケート結果をもとに、新型コロナ流行後のキャッシュレスの動向を取りまとめた。

1. キャッシュレス決済の動向

「キャッシュレス元年」にあたる2019年以降、現金以外の決済手段の利用が拡大し、私たちの生活に変化をもたらしつつある。

非接触ニーズの高まりといった社会情勢の変化や「マイナポイント事業」などの国の推進施策により、キャッシュレス決済比率は32.5%(2021年)まで上昇している。既存ユーザーの利用頻度が増えただけでなく、キャッシュレス決済を新たに使い始める層も着実に増えている。足元では、自治体と決済サービス事業者が連携し、物価高に対する消費喚起策としてポイント還元事業を実施しており、キャッシュレス化を後押ししている。また、今年4月には、給与をスマートフォンの決済アプリなどに直接入金できる「給与デジタル払い」が解禁予定である。近年のキャッシュレス化普及に向けた動きは図表-1のとおり。

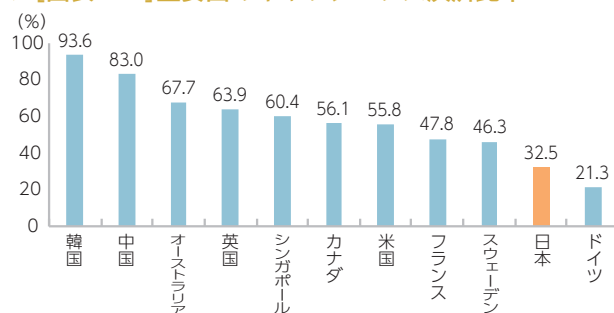
▶【図表-1】近年のキャッシュレス化普及に向けた動き(国内)

年	出来事	キャッシュレス決済比率
2019	10月、「キャッシュレス・消費者還元事業」(経産省)を実施	26.8%
2020	新型コロナ流行。9月、「マイナポイント事業」(総務省)を実施	29.7%
2021	新型コロナ流行2年目、非対面、非接触ニーズでEC市場が伸長	32.5%
2022	物価高対策として、全国の自治体でキャッシュレスポイント還元事業を実施。愛媛県内でも松山市や今治市で実施	—
2023	4月、スマートフォンの決済アプリなどを使い、賃金をデジタルマネーで支払う制度「給与デジタル払い」が解禁予定(厚労省)	—

資料：経済産業省、総務省、厚生労働省、愛媛県のホームページをもとにIRC作成
注：キャッシュレス決済比率=(クレジットカード支払額+デビットカード支払額+電子マネー支払額+QRコード決済支払額)÷民間最終消費支出

キャッシュレス化への機運が高まっている日本だが、主要国と比較するとその水準は依然として低い(図表-2)。

▶【図表-2】主要国のキャッシュレス決済比率



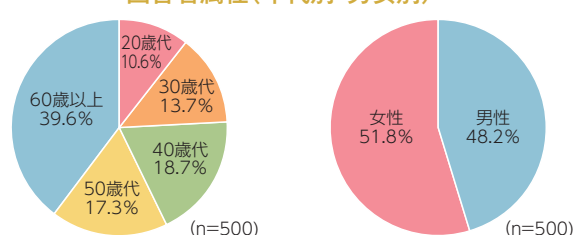
資料：一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2022」
注：日本は2021年、その他の国は2020年の数値。

2. キャッシュレス決済に関するアンケート結果

2023年2月号掲載の消費者アンケート内でキャッシュレス決済に関する動向を尋ねた。概要は以下のとおり。

調査概要	
調査対象	愛媛県内在住者500人
調査方法	調査会社を通じたインターネット調査
調査時期	2022年12月上旬(2023年2月号掲載の消費者アンケート内で実施)
概要	本調査ではキャッシュレス決済の種類を以下のように分類している。 ①クレジットカード ②デビットカード ③電子マネー(IQI~カード、エフカ、楽天Edy、WAON等) ④スマホ決済(PayPay、楽天ペイ等)

回答者属性(年代別・男女別)



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。以下、同様。

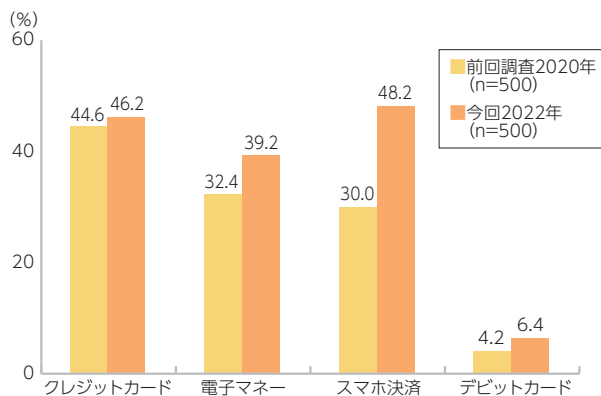
01 決済方法の増減

新型コロナ流行前と比べた各決済方法の増減を尋ねた(図表-3)。

「増えた」(「増えた」と「やや増えた」の合計、以下同じ)は、すべての決済手段で前回調査を上回った。国の施策や新型コロナの影響により、キャッシュレス決済の利用が増えている。最も上昇幅が大きかったのがスマホ決済で、前回調査を18.2ポイント上回り、48.2%となった。利便性の高さや非接触ニーズに加え、物価上昇下では、ポイント還元で少しでもお得に買い物する手段としてスマホ決済の利用が増えていると考えられる。

クレジットカード(46.2%)、電子マネー(39.2%)は微増し、4割前後が「増えた」と回答した。

▶[図表-3]新型コロナ流行前と比べて増えたと回答した割合



～女性の「増えた」が男性を上回る～

男女別、年代別の詳細を図表-4～7に示す。

各決済の増減を男女別にみると、デビットカードを除いて、女性の「増えた」が男性を上回った。最も男女差がついたのは、スマホ決済で女性が男性を13.9ポイント上回った。クレジットカードは女性が男性を8.3ポイント、電子マネーは7.5ポイント上回った。物価上昇が続くなか、ポイント還元などで1円でもお得に買い物しようとする消費行動が主婦層を中心に広がっていると考えられる。

年代別にみると、幅広い年代でキャッシュレス決済が利用されている。電子マネーとスマホ決済は、40歳代・50歳代の「増えた」が若年層(20歳代・30歳代)を上回った。スマホ決済は、60歳以上を除くすべての年代で「増えた」が半数を超えた。前回調査と比較すると、40歳代(前回:32.2%→今回:

57.0%)、50歳代(前回:29.7%→54.0%)で伸び率が高い。

決済手段別の増減要因や背景を以下にまとめた。

■クレジットカード

「ほとんど利用していない／利用していない」は6.6%にとどまり、9割超が利用している。新型コロナ流行以前から、現金に次ぐ決済手段として広く利用されていたが、新型コロナによる非接触ニーズも相まってさらに利用が増えたと考えられる。

■電子マネー

愛媛では、主にスーパーなどでよく利用されていたが、新型コロナによる巣ごもり需要で、スーパーの利用頻度が増えたことが利用増につながった。電子マネーを使って買い物することで、ポイント還元や割引が受けられることも、女性や40歳代(主婦層)で増えている要因の1つだろう。

■スマホ決済

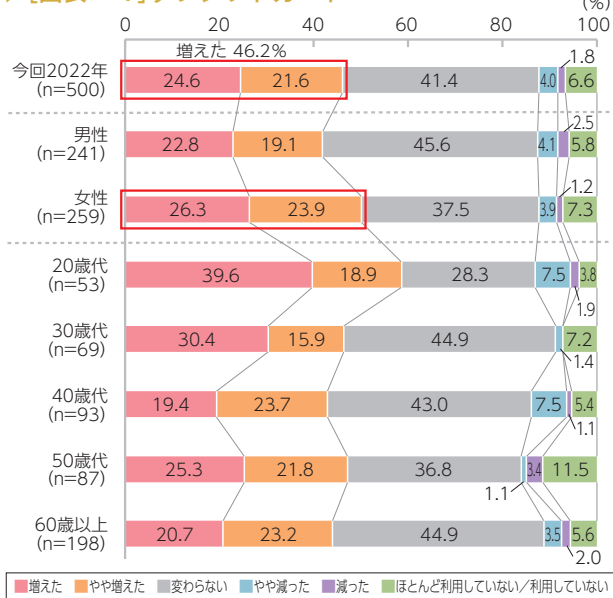
スマートフォンの世帯保有率は86.8%(2020年)と高く、私たちの生活に必要なものとなっている。スマホ一台で買い物ができる手軽さや購入履歴をすぐに確認でき、家計管理がしやすいといった利便性の高さを背景に利用が増えている。決済サービス大手のキャンペーン実施の効果もあり、飲食店や小規模店での導入が進んでいる(次頁コラム参照)。

また、2022年2月号掲載の物価上昇に対する家計防衛策では、「ポイントやクーポンを活用する」(61.4%)が最多だったが、スマホ決済が「増えた」と回答した人は、「ポイントやクーポンを活用する」割合が相対的に高かった。県内の小売店では、決済サービス大手と連携したポイント還元キャンペーンの実施により、「想定以上の集客効果があった」という声もあった。

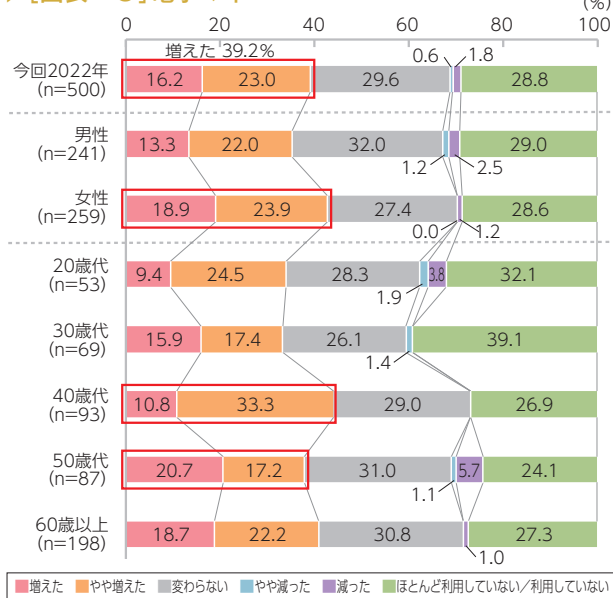
■デビットカード

基本的には審査不要で利用でき、支払いと同時に銀行口座から引き落としされる仕組みであるが、クレジットカードと比べると歴史は浅く、利用者は限定的である。

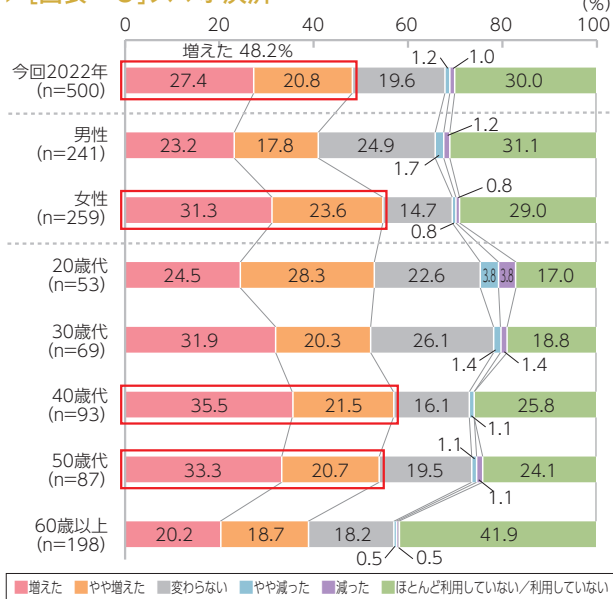
▶【図表－４】クレジットカード



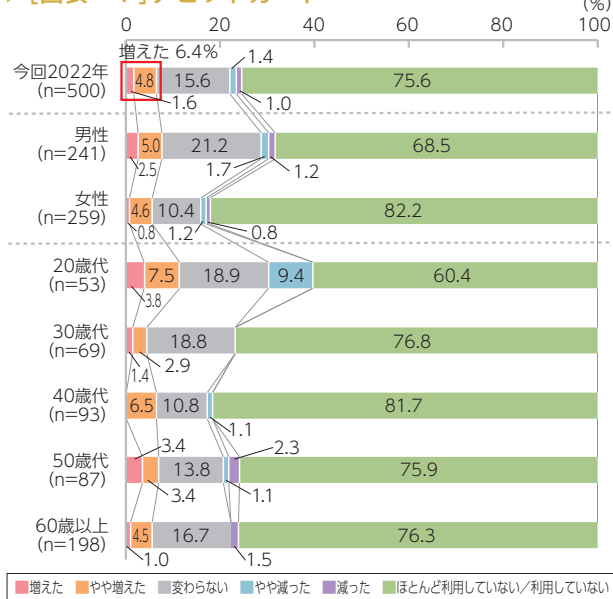
▶【図表－５】電子マネー



▶【図表－６】スマホ決済



▶【図表－７】デビットカード



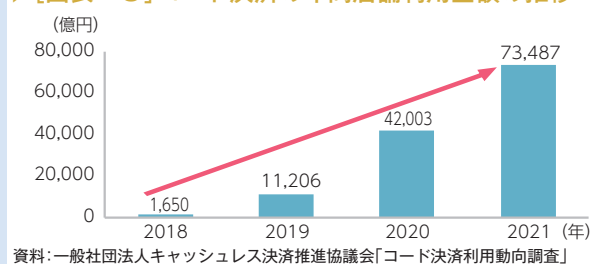
【コラム】急増するコード決済

バーコードや二次元コードを使ってスマホで支払いをするコード決済(本調査ではスマホ決済と定義)利用が増えている。2021年の年間店舗利用金額は、7兆3,487億円と前年比1.75倍、コロナ前の2018年比では44.5倍と急増している(図表－8)。

コード決済は、2019年のキャッシュレス・消費者還元事業を契機に、利用者が増えた。スマホで二次元コードを読み取る形式であれば導入コストを抑えることができ、従来キャッシュレス決済に対応していなかつ

た飲食店や小規模店の加盟が増え、利用のすそ野が広がっている。

▶【図表－８】コード決済の年間店舗利用金額の推移



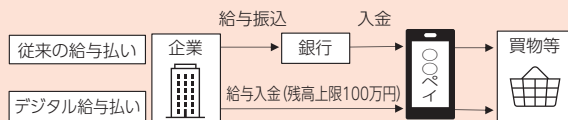
02 給与デジタル払いの利用意向

給与デジタル払いとは？

企業が銀行の口座を介さず、スマートフォンの決済アプリなどの資金移動業者が管理する口座に給与を振り込むことができる制度で、今年4月に解禁される予定。従業員が希望した場合に当該口座への入金が可能となる。これまで決済アプリを利用するには、クレジットカードや銀行口座等との紐付けが必要であったが、デジタル給与では、残高をチャージする手間が省け、すぐに利用できるといったメリットがある。

企業側のメリットは、①銀行口座を持たない従業員（外国人労働者）への支払いが可能、②受取手段の多様化による従業員への福利充実、③振込手数料の削減などが考えられる。

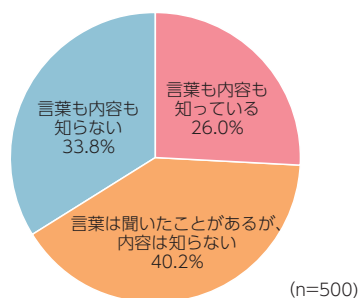
一方で、決済アプリの口座残高の上限額(100万円)が設けられていることやセキュリティへの不安、資金移動業者破綻時の保証の仕組みが不透明といった課題が挙げられている。



～認知度は約6割、「利用したい」は1割～

給与デジタル払いの認知度について、「言葉も内容も知っている」(26.0%)と「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」(40.2%)の合計が66.2%となった(図表-9)。

▶【図表-9】給与デジタル払いの認知度

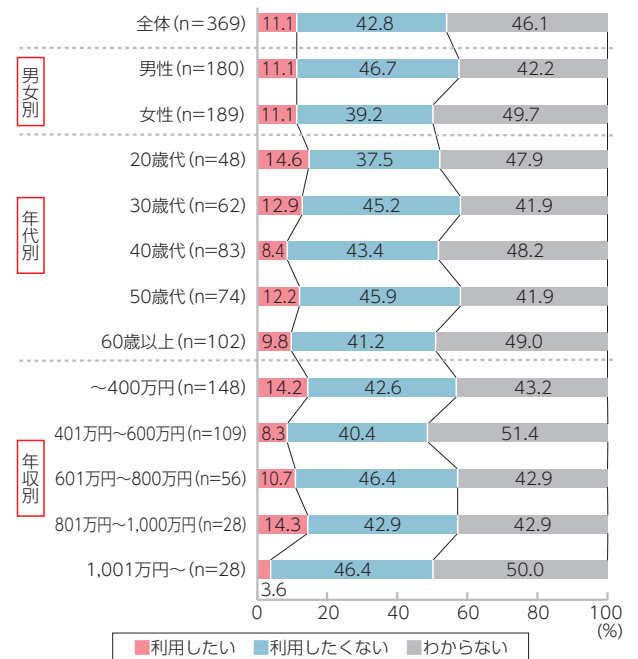


給与受け取りがある人(今後、働く予定がある人も含む)に給与デジタル払いの利用意向を尋ねたところ、「利用したい」は11.1%であった(図表-10)。

年代別では、利用意向が最も高かったのが20歳代で14.6%、次いで30歳代(12.9%)、50歳代(12.2%)となった。年収別では、801万円～1,000万円(14.3%)と400万円未満(14.2%)が全体を上回った。

日本では公共料金をはじめ、定期的に発生する支払いの決済手段の1つとして、銀行の口座振替が普及している。アンケートでも「利用したくない」、「わからない」が「利用したい」を大幅に上回っていることから、デジタル給与解禁後、銀行口座への給与振り込みが激減することは考えにくい。ただし、デジタル給与受け取りに伴うポイント付与など何らかのインセンティブがあれば、利用意向が高まる可能性が考えられる。

▶【図表-10】給与デジタル払いの利用意向



まとめ

新型コロナによる生活様式の変化や物価高による節約意識の高まりがキャッシュレス化を加速させている。こうした消費行動の変化を受けて、「これからのビジネスはスマホを起点としたものが前提となるだろう」と話す事業者もいた。「手数料負担は軽い」としつつも、業務効率化や集客手段として前向きにとらえている企業も多かった。事業者にとっては、キャッシュレス化で新たなビジネスチャンスが生まれるほか、生産性向上やデータ活用につながることを期待される。(續木 美和子)



NFTとweb3.0の 空騒ぎ

京都大学公共政策大学院 教授
株式会社伊予銀行 顧問

岩下 直行



2020-21年の暗号資産高騰期に、NFT(非代替性トークン)という技術がメディアに登場するようになった。NFTとは、イーサリアムなどの暗号資産のブロックチェーンを基盤として作られた「唯一性があり、代替することができないトークン」を意味する。デジタル絵画やゲーム内アイテムに紐づくNFTが高額で取引されている様子がテレビのニュース番組でも頻繁に取り上げられた。続いて、NFTに代表されるブロックチェーン関連の技術体系やビジネスを総称して、「web3.0」という言葉が登場する。その定義や解釈は使う人によって異なるのだが、web3.0という用語は意味が曖昧なまま連呼され、一躍、バズワードとして注目されることとなった。

日本では、NFTを手掛ける一部ベンチャー企業などが、「政府の規制や税制がweb3.0の発展を阻害している」と訴え、政府の対応を求めた。これに政治家が反応し、政策課題としてweb3.0が意識されるようになる。2022年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」に、「web3.0の推進に向けた環境整備の検討を進める」と明記された。これを受けて、各省庁は、web3.0をキーワードとする複数の研究会を立ち上げて検討を開始した。

ところが、web3.0のブームはあっさり失速してしまう。2022年を通じて暗号資産の相場が暴落すると、メジャーなNFTの相場も連動して下落し、取引量もめっきり減った。元々、NFTには法的な裏付けもなく、2021年までの相場高騰の根拠も不明であった。相場が低迷し、値上り益を

狙いにくい状況になれば、投資家が離れていくのは仕方ないことだろう。こうした状況に陥ると、省庁の研究会も無駄になってしまう。規制や税制を多少いじったところで、相場が回復するわけではなく、「web3.0を推進する」のは難しいからだ。

web3.0を巡る議論においては、インターネット上で利用できる登記システムとして、ブロックチェーンが登場する。ブロックチェーンは、データが改ざんされにくいという意味では、国家が運営する登記所にも匹敵するものだ。そこにデジタルデータを登記して売買できるようにしたことが技術革新だとされている。

現実の登記所は、例えば高額の不動産取引に利用される。しかし、登記所に登記されていれば価値があるというわけではない。原野商法においては、開発の実態がなく、書類だけで分筆された土地の権利書が詐欺的な取引に利用された。登記したものが価値があるか否かは、登記所の仕組みにではなくて、何が登記されているかに依存する。それは、NFTやweb3.0でも同じことである。つまり、ブロックチェーンを使っているからといって、価値があるとは限らないのだ。

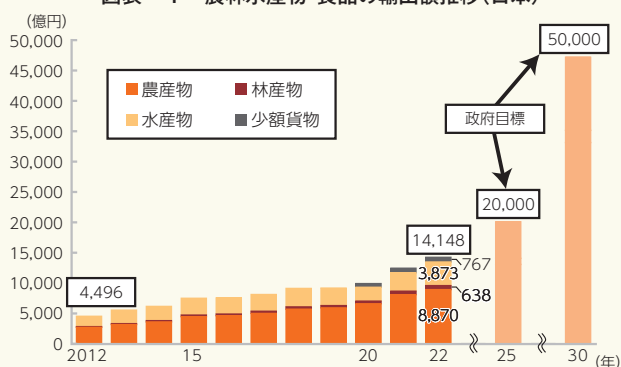
今回のNFTとweb3.0を巡る騒動は、一時の空騒ぎで終わりそうだ。とはいえ、今後も曖昧なデジタル用語を掲げ、デジタル原野商法で一攫千金を狙う人々は出てくるだろう。経済成長のための技術革新は大切だけれど、改革を進めるためにも、新しい提案の真質^{がん}を見極める目を持っておく必要があるだろう。



食料品輸出で海外市場の獲得を！

～水産物の生産増加がカギ～

図表－１ 農林水産物・食品の輸出額推移(日本)



資料：財務省「貿易統計」、農林水産省「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」をもとにIRC作成
注：2012年から20年は確定値、21年は確々報値、2022年は確報値

人口減少と高齢化に伴い、国内における食品市場は伸び悩み、今後も縮小が予想される。しかし農林水産物・食品の輸出は年々増加している。2022年は1兆4,148億円と過去最高を記録した(図表－1)。グローバル化の進展や海外での“和食ブーム”などに、外食の需要回復と円安が拍車をかけた格好だ。

政府はこれまでの成果を踏まえ、さらなる輸出拡大実行戦略を立てている。その中で、輸出額を2025年までに2兆円、30年までに5兆円にするという、このままのペースでは達成できそうもない大きな目標を掲げている。また、海外で評価され、輸出拡大の余地が大きい「輸出重点品目」を設定している。

重点品目のうち、「かんきつ」「ぶり」「たい」「真珠」が県内で生産の盛んな品目だ。かんきつ5.8倍、たい5.5倍など、いずれの品目でも2025年までに大幅な輸出拡大を目論む(図表－2)。

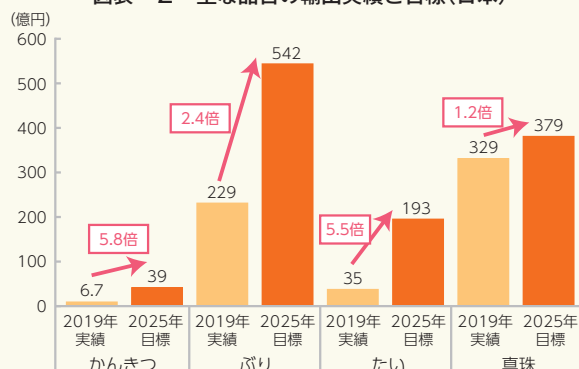
とくに、水産物で重点品目に指定されている4品目中、3品目が愛媛に関わりが深い(残り1つは「ホタテ貝」)。図表－2で目標金額が大きい「ぶり」、目標増加率が高い「たい」は全国シェアも高い(図表－3)。2025年、30年の野心的な目標を達成するためには、県内の生産を大幅に増加させることが欠かせない。

海外市場の拡充は大きなビジネスチャンスになる。そのチャンスをつかむためには、安定した品質と生産量の確保、遠方まで運ぶための鮮度保持や加工などの技術が必要だ。

かんきつ、水産物の輸出拡大を後押しするフードテック(本誌P2～9)の取組進展を期待したい。

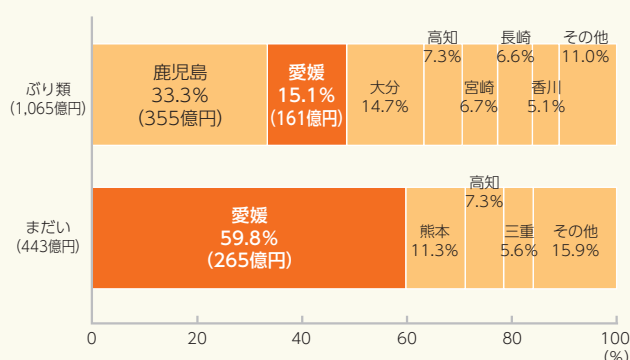
(福田 泰三)

図表－２ 主な品目の輸出実績と目標(日本)



資料：農林水産省「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」をもとにIRC作成

図表－３ ぶり類、まだいの産出額割合(2020年)



資料：農林水産省「漁業産出額」をもとにIRC作成

お客さまから一番頼りにされる会社に

はじめ科学株式会社 代表取締役 / 塩崎 智生^{としお}氏 (IRCニュー・リーダー・セミナー31期修了生)



はじめ科学株式会社は、理化学機器や医療用検査機器、実験室設備などの卸売業を営んでいる。理化学機器とは、ビーカーや顕微鏡など化学の実験で利用する機器を指す。

創業者は智生氏の祖父^{はじめ}一氏。満州で教員をしていた一氏が、戦後松山に戻った際に理化学機器を扱う会社がないことを知り、皆が実験や研究をしやすいようにしたいと考え、1950年に創業した。

智生氏は「当社は、お客さまと長く続く信頼関係に支えられている」と話す。その信頼関係を構築するのは、お客さまとの密なコミュニケーションである。同社は、基本的に営業の担当替えを行わず、時間をかけてお客さまを深く知ることが大切と考えている。そのため、営業担当者一人ひとりが、お客さまの考えていることや求めていることを想像することができ、ニーズに合った提案につながっているとのことだ。お客さまからは「安心して任せられる」と好評を得ている。

また、同社には修理専門のサービスマンが所属している。サービスマンは同業他社にほとんどいないため、機器が故障したときに迅速に対応できることは、同社の強みの1つといえる。お客さまからは「近くにいるから気軽に相談しやすい」と喜ばれ、故障とまでいかなかった不具合や動作確認で呼ばれることもあるそうだ。智生氏は「営業以外でのお客さまとの貴重な接点として、その時間も大切に考えている」と言う。

同社の課題は人材の確保と育成である。「卸売業は人がすべて。今いる社員の能力をより高めるとともに、新しい風も入れていかなければならない」と、智生氏。今後は、大学の企業説明会に参加して新卒採用に力を入れると言う。また、外部セミナーにも社員を派遣することを考えており、まずは管理職の育成から取り組む予定だ。

今後は社員の魅力をより高めて、智生氏の目指す「お客さまから一番頼りにされる会社」にしていけることだろう。

(川尻 麻美)

☑ PERSONAL QUESTION

塩崎 智生 (しおさき としお) 1978年2月生まれ

モットー 人に感謝されることが第一。
常に相手に感謝する気持ちをもって、そして相手からも感謝されるよう意識して行動している。
「ありがとう」は心を明るくする。

最近ハマっているもの ゴルフ。
コミュニケーションの手段として楽しんでいる。
ゴルフを通じてできた人脈も多い。

夢 国内外問わずさまざまなところに行きたい。
各地の美味しいものを食べ歩きたい。

【会社概要】

〒791-8018
松山市問屋町3番7号
TEL / 089-922-2151
資本金 / 1,000万円
売上高 / 17億円
従業員 / 17名



お客さまの希望を形にする木箱づくり

有限会社宮岡製箱所 専務取締役 / 宮岡 佑太 氏 (IRCニュー・リーダー・セミナー31期修了生)

有限会社宮岡製箱所は、おせちや贈答品に利用する木箱やノベルティグッズなどをオーダーメイドで製造・販売している。

同社は、佑太氏の祖父 定雄氏が1951年に創業した。当初は寿司用の木桶を製造していたが、取引先からの要望で木箱もつくるようになり、今は木箱の製造がメインとなっている。

佑太氏は「当社の強みは、お客さまのニーズに合ったベストな提案と、それをかなえる加工・技術力だ」と胸を張る。お客さまからの問い合わせに対し、「時間をかけ、丁寧に話を聴くことを大切にしている」と言う。相手のことを想像しながらさまざまな切り口で質問してニーズを深掘りし、それに合う木材や加工の提案を行っている。その提案はお客さまから好評を得ており、リピーターも多い。

また、最新の加工機械を導入しており、複雑なレーザー加工やフルカラー印刷が可能である。昨年12月にも立体的な加工ができる機械を導入し、デザインの幅が広がったそうだ。

同社では従来、法人向けに木箱の製造を行っていたが、新型コロナウイルスを機に市場開拓を行い、個人向けのインターネット販売に力を入れている。小ロットの注文はもちろん、用途としても、木製のフォトフレームから猫のひげ収集用の木箱といったレアなものまで、細かいニーズに対応できることから、問い合わせが増えているとのことだ。

課題は、営業力の強化と品質の向上である。今後は就職情報サイトを利用し、営業担当者の新規募集を行う予定だ。また、品質向上については、定期的に現場のリーダーを集めて会議を行っている。クレームや不良品などの情報を全体で共有し、改善策を皆で考えて実践している。

「木箱で2億円、木箱以外の需要も捉えて合計3億円の売上を目指したい」と、佑太氏。そのために財務や営業手法を学び、次は経営計画の立て方を学びたいと言う。目標に向かって今後も努力し続けることだろう。

(川尻 麻美)



☑ PERSONAL QUESTION

宮岡 佑太 (みやおか ゆうた) 1989年5月生まれ

💡 モットー

一回やり始めたことは納得いくまでやり続ける。
自分で目標を立て、結果を求めて努力する。目標を立てて意識をすれば、自然と行動も変わる。

🎯 趣味

サウナ、読書。
ジムで運動してからサウナに入ると、身体の調子が整い、よく眠れる。

📖 感銘を受けた本

「ザ・ゴール」(エリヤフ・ゴールドラット著)
全体最適化の手法がとても参考になった。
実際に、自社の生産効率の向上に役立てている。

【会社概要】

〒790-0962
松山市枝松6丁目2-6
TEL / 089-946-2823
資本金 / 500万円
従業員 / 18名(パート含む)





伊予銀行シンガポール支店

SINGAPORE

シンガポールだより

インドネシア経済交流ミッション

はじめに

今年1月、愛媛県から70名規模の訪問団が東南アジア(ASEAN)の中でも成長著しいインドネシアに赴きました。インドネシアと愛媛県の更なる経済交流の発展を目的とした訪問団には、愛媛県商工会議所連合会をはじめ、多くの民間企業・団体や教育、行政機関が参画し、私も同行させていただきました。今回のインドネシア経済交流ミッションでは、インドネシアの経済団体、企業、政界要人らとの協議を行い、2つの覚書が締結されました。

今回は、ミッションの様子と2つの覚書の概要をレポートします。

1 インドネシアとの経済交流

まず、インドネシアの概要についてご紹介します。世界第4位の人口(ASEANの約40%)を抱え、豊富な天然資源があり、多くの島々が点在する多民族国家です。

インドネシアの概要

面積	約192万平方キロメートル ※日本の約5倍
人口	約2.72億人(2021年) ※世界4位、ASEANの約40%
首都	ジャカルタ ※人口1,056万人(2020年)
平均年齢	29歳(2020年) ※日本の平均年齢48.3歳
GDP/人	4,361\$ (2021年) ※日本の約1/9

首都ジャカルタには高層ビルが立ち並び、近年地下鉄が開通するなどインフラの整備は着実に進んでいます。地下鉄は、駅構内、電車内ともに非常にクリーンで、ラッシュ時の激しい交通渋滞によるストレスもなく快適に移動できます。

愛媛県とインドネシアの経済交流は、初めて訪問団が派遣された2013年からスタートし、今回の派遣は、4年ぶり4回目となります。その間、インドネシア側からも多くの政府関係者、民間企業が愛媛を訪れ、両国間の交流を重ねてきました。

2 インドネシア商工会議所との連携

愛媛県商工会議所連合会、愛媛県、インドネシア商工会議所(以下KADIN)の3者間で、経済交流に関する覚書が締結されました。

今年1月現在、愛媛県商工会議所連合会の会員数は約2万社。一方、KADINの会員数は約9万社であり、今後、それぞれの国で事業展開・拡大を希望する会員企業に対し、共同支援、ビジネスマッチングの機会等が提供されることに期待が寄せられています。

さらに、人材育成促進の観点から、人的交流プログラムを紹介し合うことも定められました。愛媛県側にとっては、平均年齢29歳というインドネシアの若い人材の受入拡大につながる事が期待されるか、今後の動向に注目したいと思います。



商工会議所、県、KADINとの覚書締結時の様子(1/16)

3 ギロンタロ州政府との協力促進

ジャカルタに続いて、スラウェシ島北部・ギロンタロ州を視察しました。ジャカルタから飛行機で約3時間。都会の喧騒から離れ、長閑な街並みが広がります。



ホテルからの景色



ココナッツ農園

人口約110万人のギロンタロ州は、ココナッツやトウモロコシの栽培を中心とした一次産業が盛んですが、近年、人口増加に伴う水質汚染、上下水道の未整備など、多くの開発問題に直面しています。これらの問題解決に向け、愛媛県内の環境関連企業が連携して「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」を実施しています。今回同事業の推進にあたりより強固な連携体制を築くため、愛媛県とギロンタロ州との2者間で覚書を締結しました。

ギロンタロ州での覚書締結後、同州のココナッツ加工会社と生活排水による水質汚染の改善が喫緊の課題となっている湖の現場視察等を行い、取組を更に加速させていくことを確認しました。

4 今後に向けて

今回のミッションで締結された2つの覚書をご紹介しましたが、覚書締結だけで終わることがな



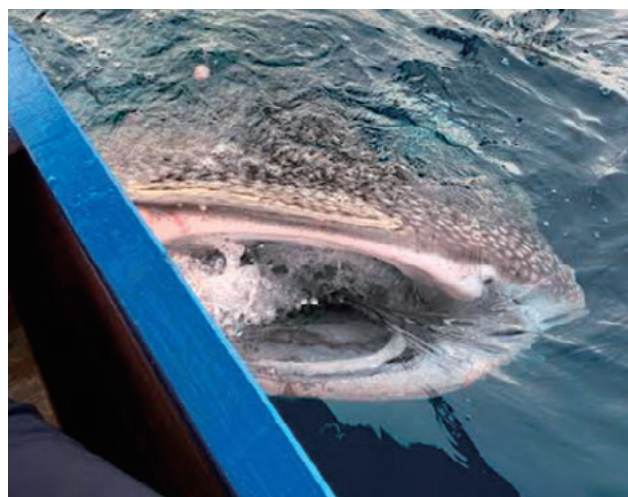
ココナッツ加工会社訪問時の様子(1/19)

いよう、関係者と綿密に情報を共有しつつ、強固なフォロー体制を構築し、確度の高いマッチングにつなげていくことが求められます。

おわりに

インドネシア経済交流ミッションの目的は、その名のとおり経済の側面から交流を促進するものですが、これは、一方的に相手側に商品や技術を提供することだけでは成り立ちません。双方向の交流が必要で、交流を深めるためには経済(ビジネス)の要素だけではなく「観光」の要素も重要です。現地を見て、触れて、感じた経験は何物にも代えがたい財産になり、また、きっとそれは訪問を受け入れた側にとっても記憶に残ります。

ギロンタロ州の観光の目玉のひとつに、ジンベエザメを間近で見ることができるスポットがあります。今回の訪問団も大変温かく歓迎してくれました。是非皆さまもご自身で現地に赴き、体験してみてはいかがでしょうか。



船べりから見たジンベエザメ

(芳野 脩三)

【税務編】

令和5年度税制改正詳解
～納税環境整備 電子帳簿保存制度～

酒井啓司税理士事務所 税理士 酒井 啓司



Q. 当社は、電子帳簿保存法の対応として、経理処理を中心にデジタル化の検討を進めています。令和5年度税制改正において、同制度の見直しが行われたと聞きました。どのような内容なのでしょうか。

A. 電子帳簿保存法に関する取扱い、この数年改正が行われており、整理して考える必要があります。わかりやすく言えば、2024年1月から電子取引で発生した取引データは電子保存が義務化されることになっていましたが、この義務化の対応がやや緩和されたのが今回の税制改正と言えます。
※本稿では、税制改正については和暦で表示します。

1. 猶予措置の改正

令和4年度税制改正において、電子取引データの保存については、①税務署長が「やむを得ない事情」があると認める場合で、②書面の提示・提出に応じる場合には、紙で出力したものを保存しておけば認められることとされました。この措置は、2年間の猶予措置で2023年12月末までの取扱いとなっています。

令和5年度改正では、2024年1月以降、新たな猶予措置として、検索要件等を満たした電子データ保存を原則とするものの、検索要件等を除外し、保存された電子データが紙出力されていれば認められる措置に変更となります。その条件として、①税務署長が「相当の理由」があると認める場合、②書面の提示・提出及びデータのダウンロードの要求に応じる場合とされています。

2. 優良電子帳簿の範囲の見直し

税務調査等で課される過少申告加算税について5%相当額軽減の優遇措置が受けられる「優良電子帳簿」の範囲が下記のように明確化されました。

仕訳帳	総勘定元帳	手形帳 売掛帳・買掛帳 有価証券受払帳 固定資産台帳 繰延資産台帳 売上帳・仕入帳
-----	-------	--

なお、この制度の適用を受けるためには、一定の期限までに「特例適用届出書」を提出することが求められます。

3. スキャナ保存制度について

取引の相手方から受領した領収書・請求書等を電子的に保存するスキャナ制度について、一部の要件が廃止され、簡素化が図られることとなりました。

廃止される要件

対象となる保存要件	改正される取扱い
スキャンで読み取った際の解像度、階調及び大きさに関する情報の保存	廃止
入力者に関する情報の確認	廃止
すべての保存書類と帳簿の相互関連性の確認	契約書・領収書等の「重要書類」を除いて廃止

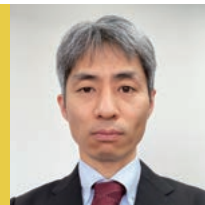
4. 今後の課題

電子帳簿保存法は、電子取引に係る情報保存の問題です。現時点で紙を利用した取引については適用されません。しかし、中小企業であっても、現在の事務について、すべて紙で完結することはほとんどないと想像されます。その場合、紙は紙で、電子は電子で保存するという二重の事務を行うことになれば、大変非効率です。また、大企業ではすべての業務をデジタルで完結することになると予想され、この波は必ず中小企業に及んできます。

以上のことから、中小企業においても、経理事務にとどまらず、業務全体のデジタル化を進めていくことになると思われます。今進められている電子帳簿保存法の改正はその一環と位置づけられます。中小企業向けのシステムもこれから数多く提供されると予想されることから、経営者としては、これらのデジタル化の進展に伴う環境の変化に対して具体的に注目しておく必要があります。

著作権侵害 ～フリー素材にご注意を～

弁護士法人たいよう 弁護士 林 寛大



Q. 自社ウェブサイトのイラストに、インターネットで見つけたフリー素材を利用しようと考えています。注意点はありますか？

A. フリー素材と表示されている素材でも著作権侵害になる場合があるため注意が必要です。

1. 著作権とフリー素材

「イラストや写真には著作権があるから勝手に使えない」ということは皆さんご存知でしょう。著作権制度を極めて単純に説明すると、イラストや写真、映像等の著作物は、著作者の許可なしに改変したり利用したりできないというものです。

他人の著作物を許可なしに使えないとはいえ、自分でウェブサイトや広告宣伝物に利用するイラストを書いたり写真を撮影したりすることは難しいですし、外注するのも大変です。そのため、ホームページ作成等に利用できるイラスト等を集めた素材ソフト(素材集)が古くから市販されています。最近では、フリー素材(無料で利用できるイラスト、写真等の著作物)を提供するウェブサイトが登場しています。

2. フリー素材に関するトラブルと原因

フリー素材の普及に伴い「フリー素材だと思って利用したら、著作権者から著作権侵害の指摘を受けて利用料を請求された」というトラブルが増えています。

最近の愛媛県内の事例では、ホームページにフリー素材と勘違いしたイラストを利用してしまい、「東予地区の学校が27万5千円」、「南予地区の学校が12万1千円」を支払ったという報道がありました。

では、なぜフリー素材を利用するのに利用料を請求されてしまうのでしょうか。次のような理由が考えられます。

- ① インターネットで「動物 イラスト フリー」等のワードで検索し、発見した出所不明の画像を利用した(そもそもフリー素材ではない)

- ② フリー素材を提供するウェブサイトの素材を利用したが、利用規約を確認しておらず、無料で利用が認められない方法で利用してしまった(利用条件違反)

- ③ フリー素材を提供するウェブサイトの素材を利用したが、掲載されていた素材が第三者の著作権を侵害していた

このうち①は論外(絶対にやめましょう)、対応が難しいのは③です。フリー素材のウェブサイトには自社で製作した素材を掲載するのではなく、誰でも素材をアップロード(投稿)できるものがあります。投稿者の中に他人の著作物を自己の著作物と偽って素材をアップロードする者がいるため、こうした素材を使用すると、知らないうちに著作権侵害をしてしまいます。

3. 防衛策

フリー素材ではなく有料素材を利用することが一番ですが、フリー素材を利用する場合には、①利用規約をきちんと確認する、②投稿者がアップロードする素材の著作権確認を行っているウェブサイトを利用する(無審査のウェブサイトもあります)ようにすれば、フリー素材に関する著作権侵害のリスクをかなり軽減することができます。

ウェブサイトに利用するイラストの著作権侵害の問題が顕在化したのは、フリー素材の普及以外に、画像検索機能やAIを使用して著作権侵害のコンテンツを簡単に発見できるようになったという事情があります。そのため、著作権侵害を探し出しては利用料を請求する著作権者もいます。「無断で利用しても見つからないだろう」という考えは、少なくともインターネットの世界では通用しません。素材の適正利用にご留意ください。

緩やかに持ち直しているが、物価上昇に伴う個人消費への影響が懸念される

～四国の現状水準判断DIは低下～

概況

1月の内閣府月例経済報告によると、景気は緩やかに持ち直している。先行きも持ち直しが期待されるが、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクがある。また、物価上昇や供給面での制約にも注意する必要があるとしている。

愛媛県内も緩やかに持ち直しているが、一部で弱い動きとなっている。先行きについては、物価やエネルギー価格の上昇が個人消費に水を差す可能性があり、持ち直しの動きは力強さに欠けたものとなるだろう。

愛媛県内の直近の経済指標をみると、鉱工業生産指数(季節調整値・11月)は前月比4.4%低下と、3ヵ月連続で前月を下回った。公共工事請負金額(1月)は前年同月比13.3%増と、2ヵ月ぶりに前年を上回った。住宅着工戸数(12月)は前年同月比7.4%増と、8ヵ月ぶりに前年を上回った。有効求人倍率(季節調整値・12月)は前月と同倍率の1.47倍だった。個人消費をみると、百貨店・スーパーの販売額(12月)は前年同月比0.6%増と6ヵ月連続で前年を上回り、新車乗用車販売台数(軽自動車含む・12月)も同5.3%増と4ヵ月連続で前年を上回った。

なお、内閣府の景気ウォッチャー調査(季節調整値・1月)によると、四国の景気の現状水準判断DIは、12月比2.2ポイント低下の44.0となっている。新型コロナの影響は、2類から5類への移行に伴い弱まることが見込まれるが、物価やエネルギー価格の上昇に伴う個人消費への影響は引き続き懸念される。

生産

指数は3ヵ月連続で前月を下回る 全国では汎用・業務用機械、鉄鋼・非鉄金属が低下

昨年11月の愛媛県鉱工業生産指数は、速報値で91.2(季節調整値、2015年=100)と前月比4.4%低下し、3ヵ月連続で前月を下回った。前年同月比(原指数)も7.1%低下した。

主要業種の動向をみると、半導体集積回路の生産が増加した「電気機械」(前月比+35.2%)などは前月を上回った。

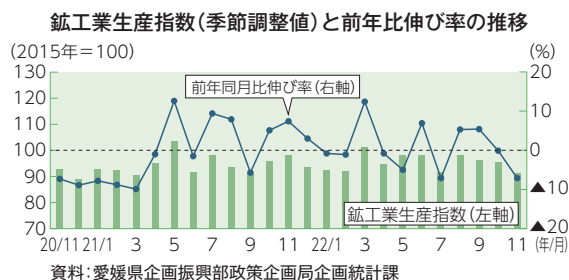
一方、化学繊維機械の生産が減少した「汎用・生産用機械」(前月比▲12.1%)や「繊維」(同▲21.3%)などは前月を下回った。

12月の全国の鉱工業生産指数は、確報値で95.4(季節調整値、2015年=100)と前月比0.1%低下し、2ヵ月ぶりに前月を下回った。国内・海外需要の減少を受けて、「汎用・業務用機械」(前月比▲6.0%)や「鉄鋼・非鉄金属」(同▲3.0%)が低下した。

主要7業種の鉱工業生産指数(11月)

	季節調整値		原指数	
	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)
非鉄金属	96.1	▲1.0	90.2	▲0.7
汎用・生産用機械	117.5	▲12.1	128.1	▲8.0
電気機械	109.5	+35.2	102.6	+17.9
輸送機械	57.1	▲2.7	54.9	▲24.1
化学	83.2	▲3.6	81.4	▲10.0
パルプ・紙・紙加工品	85.0	▲10.1	84.4	▲9.5
食料品	99.6	▲5.5	105.3	▲2.7
全 体	91.2	▲4.4	91.7	▲7.1

(注)速報値



公共工事

1月の請負金額は前年比13.3%増 2ヵ月ぶりに前年を上回る

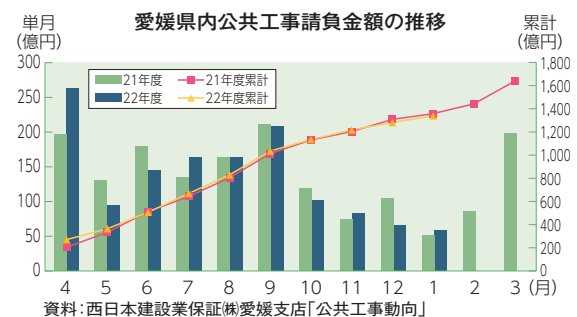
1月の愛媛県内における公共工事の動向を西日本建設業保証(株)愛媛支店の保証実績からみると、件数は195件で前年同月比12.2%減少したものの、請負金額は57億94百万円と同13.3%増加した。

発注者別に請負金額をみると、「国」(前年同月比+380.7%)や「県」(同+4.6%)、「市町」(同+15.7%)で前年を上回った。

(一財)建設経済研究所は、2023年度の建設投資の見通しが69兆9,000億円(前年度比+3.4%)になると発表した。そのうち、政府建設投資は、国の当初予算を前年度並みとしたうえで、資材価格高騰への対策も踏まえ、23兆9,900億円(同+1.9%)と見込んでいる。

県内の公共工事請負金額(1月)

発注者	23年1月	
	請負金額(百万円)	前年同月比(%)
国	1,310	+380.7
独立行政法人等	0	—
県	2,118	+4.6
市町	1,958	+15.7
その他	406	▲56.1
合 計	5,794	+13.3



住宅着工

12月の着工戸数は前年比7.4%増 8ヵ月ぶりに前年を上回る

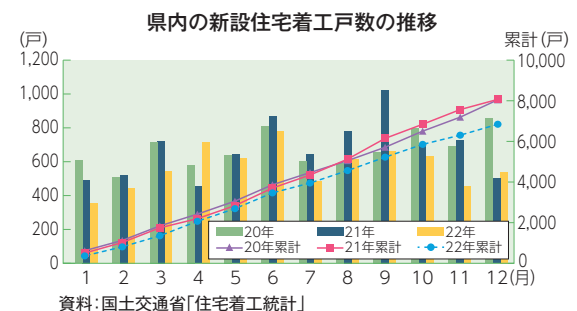
昨年12月の愛媛県内における住宅着工戸数は539戸で、前年同月比7.4%増と8ヵ月ぶりに前年を上回った。内訳をみると、「貸家」(前年同月比▲32.6%)は前年を下回ったものの、「持家」(同+19.8%)や「分譲住宅」(同+74.6%)、「給与住宅」(前年同月着工戸数0戸)は前年を上回った。

なお、12月の全国の住宅着工戸数は67,249戸で、前年同月比1.7%減と3ヵ月連続で前年を下回った。内訳をみると、「貸家」(前年同月比+6.4%)や「分譲住宅」(同+1.4%)が前年を上回ったものの、「持家」(同▲13.0%)は前年を下回った。

2022年の県内の累計着工戸数は、6,843戸(前年比▲15.2%)となり、4年ぶりに前年を下回った。内訳をみると、「分譲住宅」(同+1.7%)が小幅ながら前年を上回った一方、「貸家」(同▲23.8%)や「持家」(同▲11.7%)、「給与住宅」(同▲59.8%)が前年を下回った。

新設住宅着工戸数(12月)

	着工戸数(戸)	前年同月比(%)
持家	302	+19.8
貸家	126	▲32.6
給与住宅	1	—
分譲住宅	110	+74.6
分譲マンション	44	—
分譲一戸建	66	+4.8
合 計	539	+7.4



雇用

有効求人倍率は1.47倍 前月と同倍率

昨年12月の有効求人倍率(季節調整値)は前月と同倍率の1.47倍だった。原数値は1.61倍(前年同月差+0.13p)と上昇した。

新規求人数を主要産業別にみると、「運輸業・郵便業」(前年同月比▲11.1%)は前年を下回ったものの、「サービス業」(同+24.6%)や「医療・福祉」(同+13.6%)、建設業(同+12.8%)などは前年を上回った。

地域別有効求人倍率(原数値)は、東予が1.69倍(前年同月差+0.09p)、中予が1.51倍(同+0.15p)、南予が1.85倍(同+0.17p)とすべての地域で前年を上回った。

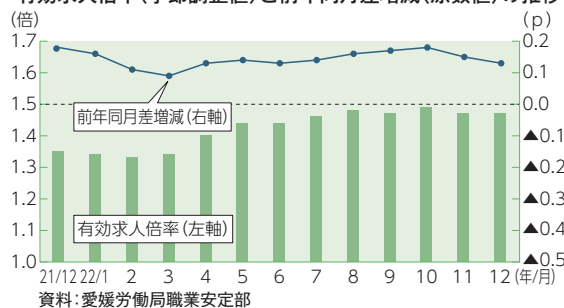
新規求人は19ヵ月連続で増加しているものの、新規求職は6ヵ月連続で減少している(前年同月比)。愛媛労働局の情勢判断では、「求人が求職を大幅に上回って推移している」としており、人手不足感が強い状況が続いている。

県内の雇用情勢(12月) (単位:人、%)

	実績	前月比(差)	前年同月比
新規求職者数	3,149	▲18.8	▲7.2
月間有効求職者数	20,157	▲5.8	▲0.5
新規求人数	10,850	▲7.5	+9.3
月間有効求人数	32,452	▲1.9	+8.5
有効求人倍率(季節調整値)	1.47倍	±0.00p	+0.13p

	県計	東予	中予	南予
有効求人倍率(原数値)	1.61倍	1.69倍	1.51倍	1.85倍
※()内は前年同月差	(+0.13p)	(+0.09p)	(+0.15p)	(+0.17p)

有効求人倍率(季節調整値)と前年同月差増減(原数値)の推移



物価

総合指数(前年同月比+3.2%)、 生鮮食品を除く指数(同+3.0%)ともに11ヵ月連続のプラス

昨年12月の松山市の消費者物価指数(2020年=100)は、総合指数が102.9と前年同月比3.2%上昇、生鮮食品を除く指数も102.7と同3.0%上昇し、ともに11ヵ月連続で前年を上回った。

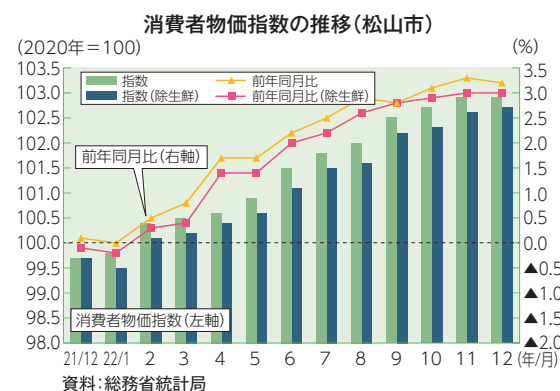
費目別にみると、ガス代などが上昇した「光熱・水道」(前年同月比+6.9%)、食用油や生鮮食品の価格が上昇した「食料」(同+6.8%)などが前年を上回った。

なお、全国の12月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は104.1で、前年同月比4.0%上昇し、16ヵ月連続で前年を上回った。

原材料・原油価格高騰等の影響で、幅広い品目で価格が上昇している。物価上昇に見合う賃上げが実施されない場合、消費が停滞する可能性がある。

費目別の消費者物価指数の動向(12月・前年同月比増減率)

上昇	光熱・水道(+6.9%) 食料(+6.8%) 家具・家事用品(+6.4%) 交通・通信(+2.0%) 教養娯楽(+1.9%)	諸雑費(+1.1%) 教育(+0.6%) 住居(+0.4%) 被服及び履物(+0.3%)
下落	保健医療(▲0.3%)	



消費

百貨店・スーパーの販売額は前年比0.6%増 新車乗用車販売台数は4ヵ月連続で前年を上回る

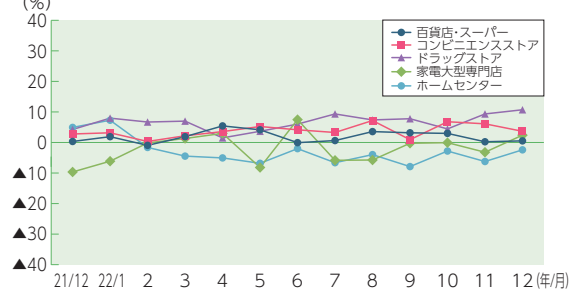
昨年12月の「百貨店・スーパー」の販売額は、前年同月比0.6%増と6ヵ月連続で前年を上回った。うち百貨店の販売額は、前月に引き続き、衣料品が不調で、同8.8%減となった。2022年の年間売上高は、2店合計で355億9,884万円(前年比+6.5%)となった。

また、「ドラッグストア」(同+11.0%)が18ヵ月連続で前年を上回ったほか、「コンビニエンスストア」(同+3.8%)、「家電大型専門店」(同+2.5%)が前年を上回った。一方、「ホームセンター」(同▲2.4%)は11ヵ月連続前年を下回った。

12月の新車乗用車販売台数は、普通車(3ナンバー)が1,048台(前年同月比+0.7%)、小型車(5ナンバー)が634台(同▲10.3%)、軽乗用車が1,376台(同+18.9%)となった。全体では3,058台(同+5.3%)と4ヵ月連続で前年を上回った。

なお、2022年の新車乗用車販売台数は、前年比4.6%減の35,658台となり、4年連続の前年割れとなった。

県内の業態別小売店販売額の推移(前年同月比)



県内の小売店販売額および新車乗用車販売(12月)の動向

	販売額(億円)	前年同月比(%)
百貨店・スーパー	221.4	+0.6
コンビニエンスストア	93.1	+3.8
ドラッグストア	100.5	+11.0
家電大型専門店	40.7	+2.5
ホームセンター	37.4	▲2.4

	販売台数	前年同月比(%)
新車乗用車販売台数(含む軽自動車)	3,058	+5.3

資料：経済産業省、四国運輸局、愛媛新聞の発表資料

観光

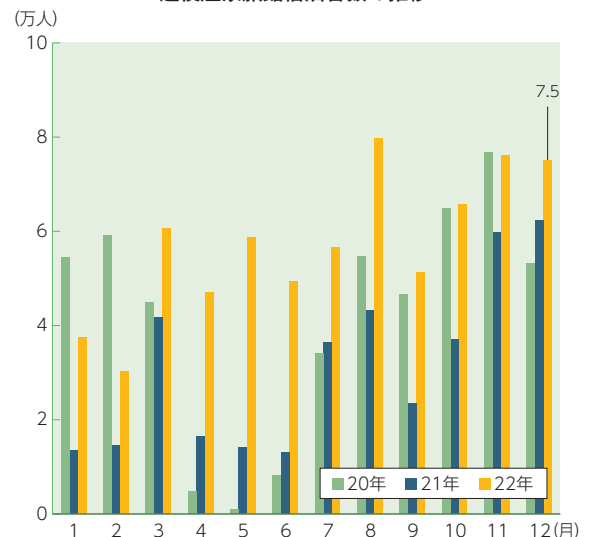
道後温泉宿泊客数は13ヵ月連続で前年を上回る 県内主要観光施設入込み客数は10ヵ月ぶりに前年を下回る

昨年12月の道後温泉旅館宿泊客数は、前年同月比20.5%増の75,146人と、13ヵ月連続で前年を上回った。2022年の年間宿泊客数は約69万人に上り、前年比8割増となった。

12月の県内主要観光施設入込み客数は、東予(同+0.5%)、中予(同+3.2%)が前年を上回ったものの、南予(同▲4.5%)が前年を下回り、全体では前年同月比1.0%減と、10ヵ月ぶりに前年を下回った。東予では「今治城」や「多々羅しまなみ公園」、中予では「松山城」や「道後温泉」、南予では「内子座」や「臥龍山荘」などの施設が前年を大きく上回った。

観光庁の宿泊旅行統計によると、2022年の延べ宿泊者数(全体)は約4.5億人泊、前年比で4割増となり、コロナ前の2019年の8割程度まで回復した。うち、日本人は約4.4億人泊で、2019年の9割程度に回復したものの、外国人は19年比85.6%減の約1,671万人泊にとどまり、本格的な回復はまだ時間がかかりそうだ。

道後温泉旅館宿泊客数の推移



資料：道後温泉旅館協同組合



地場産業の 景気 天気図



晴れ



晴れ一部曇り



曇り



曇り一部雨



雨

好調

不調

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
海面養殖	 ▶ 	1月のマダイの浜値は920円/kg前後と前月比で約10円の値下がりだった。少なめの在池尾数を背景に高値が続いていたが、消費離れを警戒し慎重な動きとなった。ハマチの浜値は、1,280円/kg前後と前月比で30円近く値下がりした。引き続き高値への警戒感はあるが、秋口くらいまでは在池尾数が少ない状況が続くため現在の水準での推移が見込まれる。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
水産加工品	 ▶ 	削り節の原材料であるカツオのバンコク相場(国際相場)は、前月比35ドル値下がりし、1トンあたり1,700ドル前後で推移している。インド洋での水揚げが少しずつ増えたことで、バンコク相場は若干軟化した。一方、国内相場は280円/kgと前月比30円の値上がり。原材料の在庫不足や国内需要の強さを背景に高値圏を維持する見込み。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
タオル	 ▶ 	1月のタオルの生産状況を表す今治地区の綿糸受渡数量は3,515梱で、前年同月比では4.0%増となったが、コロナ前の19年同月比では25.6%減となっている。また、綿糸価格は、主力の20番手は159,500円/梱で、同24.6%高となっており、綿糸や加工料金などのコストアップが続いている。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
製 紙	印刷・情報用紙 新聞用紙  ▶ 	印刷・情報用紙の12月の国内出荷は、前年同月比6.2%減で4ヵ月連続の減少。印刷用紙は出版向けなどが低調な動きで、情報用紙も値上げの影響を受け、使用量削減の動きが継続している。新聞用紙は前年同月比7.1%減で19ヵ月連続の減少となった。
	衛生用紙  ▶ 	12月の国内出荷は、前年同月比1.7%減。物価高による購入の手控えなどで14ヵ月ぶりに減少した。ティッシュは前年同月比7.0%減と3ヵ月連続のマイナス。トイレ紙は古紙不足による調整などが影響し前年同月比1.2%減と5ヵ月ぶりの減少。タオル用紙は前年同月比5.7%増と7ヵ月連続増加となった。
	紙加工など  ▶ 	段ボール原紙の12月の国内出荷は、前年同月比2.6%減で3ヵ月連続の減少。飲料や加工食品向けが、相次ぐ値上げを受けて前年を下回る荷動きだった。白板紙は前年同月比1.6%増で8ヵ月連続の増加。インバウンドの回復などを受けて土産物などが好調だった。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
一般機械 金属製品 鉄鋼	 ▶ 	建設機械の12月の出荷額は、前年同月比34.8%増で26ヵ月連続の増加。輸出向けが同44.7%とけん引した。金利上昇で住宅着工減が懸念される北米でも大きく伸び、数字上は陰りが見えない。住友グループ関連工場のメンテナンスや、半導体関連は安定した受注を確保している。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
造 船	外 航  ▶ 	手持ち工事は2～3年程度を有している。日本船舶輸出組合によると、1月の輸出船契約実績は29隻・113万8千総トンで、トン数ベースで前年同月比2.1倍だった。IHSマークイットによると、2022年の国別の新造船受注量(トン数ベース・速報値)は、日本が前年比26%増の931万総トン、韓国が同32%減の2,328万総トン、中国が同15%減の3,452万総トンだった。
	内 航  ▶ 	手持ち工事は1年程度を有している。日本内航海運組合総連合会によると、2022年度の内航船建造見込み(起工ベース)は90隻・19万1千積載トン(貨物船は重量トン、石油タンカーは立方メートルなど)となった。21年度の見通しに比べ25隻、6万9千トン減少した。一般貨物船は増加したが、コンテナ船や石油タンカーは前年を下回った。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
海 運	外 航  ▶ 	バルカー(ばら積み船)の荷動き・市況は低調。鉄鉱石や石炭、穀物などの主要貨物は総じて需要の伸びが先細りし、BDI(バルチック海運指数)は2月3日に621まで低下。コンテナ船も世界経済の減速と船腹供給量の増加で市況は急落。主要航路のスポット運賃は、2022年の1年間で約7割強下落し、コロナ前の水準に近づいている。
	内 航  ▶ 	内航海運組合総連合会によると、12月の輸送量は、貨物船が前年同月比3.5%減、タンカーが同5.3%減だった。貨物船の荷動きは紙・パルプと自動車は増加したものの、それ以外は前年同月を下回った。タンカーの荷動きはケミカルを除き、全品目で前年同月を割り込んだ。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
建 設	 ▶ 	1月の県内の公共工事請負金額は、前年同月比13.3%増の57億円であった。「国」や「県」、「市町」で前年を上回った。12月の住宅着工戸数は前年を7.4%上回る539戸となった。利用関係別では、「貸家」は前年を下回ったものの、「持家」や「分譲住宅」、「給与住宅」は前年を上回った。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
観 光	 ▶ 	昨年12月の道後温泉旅館宿泊客数は、前年同月比20.5%増の75,146人と、13ヵ月連続で前年を上回った。2022年の年間宿泊客数は約69万人に上り、前年比8割増となった。12月の県内主要観光施設入込み客数は、東予(同0.5%増)、中予(同3.2%増)が前年を上回ったものの、南予(同4.5%減)が前年を下回り、全体では前年同月比1.0%減と、10ヵ月ぶりに前年を下回った。

3

2023

EVENT CALENDAR

県内イベント情報

※情報は2月16日時点のものです。おでかけの際は事前に最新の情報をご確認ください。

開催日	催物名	会 場	お問い合わせ	備考(入場料など)
～26(日)	砥部焼ひなまつり展	砥部焼伝統産業会館 1階 (砥部町)	砥部焼伝統産業会館 ☎ 089-962-6600	大 人 300円 高齢者・高大生 200円 小中学生 100円
～4/3(月)	テーマ展 「おひなさま」	愛媛県歴史文化博物館 考古展示室 (西予市)	愛媛県歴史文化博物館 ☎ 0894-62-6222	当日料金 大 人(高校生以上) 540円 高齢者(65歳以上) 280円 中学生以下 無料 団体料金 大 人(高校生以上) 440円 高齢者(65歳以上) 230円 中学生以下 無料
～4/9(日)	企画展 「標本で観る季語の植物 (春夏編)」	愛媛県総合科学博物館 (新居浜市)	愛媛県総合科学博物館 ☎ 0897-40-4100	当日料金 一 般(高校生以上) 540円 高齢者(65歳以上) 280円 小・中学生 無料 団体料金 一 般(高校生以上) 440円 高齢者(65歳以上) 230円 小・中学生 無料

SPORTS

愛媛FC

会場: ニンジニアスタジアム(松山市)

株式会社愛媛FC / TEL: (089)927-0808

【開催日】	5(日)	【対戦相手】	いわてグルージャ盛岡	【キックオフ】	15:00	【マッチシティ・タウン】	—
【開催日】	12(日)	【対戦相手】	AC長野パルセイロ	【キックオフ】	15:00	【マッチシティ・タウン】	—
【開催日】	26(日)	【対戦相手】	FC大阪	【キックオフ】	15:00	【マッチシティ・タウン】	—

愛媛FCレディース

株式会社愛媛FC / TEL: (089)927-0808

【開催日】	25(土)	【対戦相手】	ASハリマアルビオン	【キックオフ】	13:00	【会場】	愛媛県総合運動公園野球技場
-------	-------	--------	------------	---------	-------	------	---------------

FC今治

会場: ありがとうサービス。夢スタジアム

株式会社今治。夢スポーツ内 / TEL: (0898)31-8701

【開催日】	5(日)	【対戦相手】	福島ユナイテッドFC	【キックオフ】	13:00
【開催日】	19(日)	【対戦相手】	FC琉球	【キックオフ】	13:00

愛媛オレンジバイキングス

株式会社エヒメスポーツエンターテイメント / TEL: (089)934-2355

【開催日】	3(金)	【対戦相手】	アースフレンズ東京Z	【ティップオフ】	19:00	【会場】	愛媛県総合運動公園体育館
【開催日】	4(土)	【対戦相手】	アースフレンズ東京Z	【ティップオフ】	15:00	【会場】	愛媛県総合運動公園体育館
【開催日】	22(水)	【対戦相手】	ライジングゼファール福岡	【ティップオフ】	19:00	【会場】	松山市総合コミュニティセンター
【開催日】	24(金)	【対戦相手】	熊本ヴォルターズ	【ティップオフ】	19:00	【会場】	松山市総合コミュニティセンター
【開催日】	25(土)	【対戦相手】	熊本ヴォルターズ	【ティップオフ】	15:00	【会場】	松山市総合コミュニティセンター

IRC 調査月報
MonthlyIYOGIN REGIONAL ECONOMY RESEARCH CENTER MONTHLY REPORT
2023 / NO.417

■発行日: 2023年3月1日

■発行所: 株式会社いよぎん地域経済研究センター ■発行人: 重松栄治 ■編集人: 兵頭繁剛

〒790-0012 松山市湊町4丁目4-3 TEL/(089)931-9705(直通) FAX/(089)931-0201

■印刷: セキ株式会社